

平成 30 年度事業報告

平成30年度事業報告

- (1) 理事会・事務局 (1) 1~5
- (2) 福島居場所部門
- 【フリースクールビーンズふくしま】 (2) 1~4
- 【ユースプレイス事業(県北)】 (2) 5~8
- 【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト(県北)】
. (2) 9~12
- 【みんなの家@ふくしま】 (2) 13~17
- 【子どもの貧困対策支援事業】 (2) 18~21
福島県子どもの学習支援事業(県北・相双)
- 【福島市子どもの居場所づくり支援事業】 (2) 22~25
- (3) 福島相談部門
- 【ふくしま若者サポートステーション事業】 (3) 1~5
- 【こころの相談室】 (3) 6~10
- 【福島県ひきこもり支援センター】 (3) 11~13
- (4) 郡山事業部門
- 【子ども・若者居場所づくり事業】 (4) 1~5
- 【就労支援事業】 (4) 6~9
こおりやま若者サポートステーション事業
- 【子どもの貧困対策支援事業】 (4) 10~12
福島県子どもの学習支援事業(県中)
須賀川市生活困窮家庭子どもの学習支援事業
- 【就労移行支援事業所創設検討委員会の設置(就労移行支援事業所の
創設・活用による子ども・若者支援の強化)】
. (4) 13~14
- (5) ふくしま子ども支援センター (5) 1~6

理事会・事務局

平成 30 年度 事業報告

【理事会・事務局・共通事業】

事業実施背景と課題

平成 30 年度は、若者支援を巡っての事業構造を取り巻く変化や震災後の支援事業に係わる環境の変化によって、どのような形での事業の継続や運営が必要なのか検討を行いながら、事業実施と運営体制の強化に取り組んできた。若者支援の分野においては、ピアサポート事業・ユースプレイス事業と続く、県からの直接の財政措置（委託事業）が終了し、市町村に事業が移管されたが、県北地域においては福島市を中心とした事業実施体制や財政措置が続けられることになったものの、県中地域においては財政措置がなくなった中での自主運営となり、実施体制の維持や事業継続の担保がなくなったことで、厳しい環境に置かれている。また若者支援における就労支援分野の核となっていた地域若者サポートステーション事業においても、事業目的の精査・評価の中で、従来通りの取組では費用計上が難しくなった取組などもあり、事業管理や実施体制の面で大きな課題となった。

震災・被災者支援に関する事業に関しては、仮設住宅の解消など環境の変化によって期中の事業に見直しをしなくてはならない状況が発生したものの、これまで関わってきた方、支援を必要とする方の支援の継続に努めるとともに、時間の経過の中で、県外団体を中心に支援から撤退も増えていく中で、震災前からの地域に根差した支援団体としての役割・期待はより大きなものとなってきており、その取り組みへの評価から、復興大臣感謝状や「新しい東北復興創生顕彰」の受賞などにつながった。復興庁閉庁後の課題などについて国レベルで議論がなされている中で、福島に在る「子ども支援」の中核団体として、これからも必要な課題の提起や提案を行っていく必要がある。

ビーンズ創業の取組でもある、不登校支援・フリースクールに関しては、不登校児童・生徒数の全体的な増加の中で、実際の事業利用に結び付かない課題と経営的な面での課題が続いていたが、事業の運営会議の中に事務局が入り、共に考え、改善のための動きをつくってきた。具体的には、講演会・体験者の話を聞く会などの実施による、法人をあげての啓発などにも取り組むとともに、生徒が入会しやすいようなきめ細かいフォローワーク体制の実施などによって、見学者増、入会率増などの回復基調となっている。またもう 1 つの自主事業である「こころの相談室」についても法人内事業連携の強化などから、相互の強みを活かした支援の効果を上げたり、経営的な面でも改善傾向に向かうことができた。事業の継続性を確保するためには、まだいま一歩の取組が必要だが、改善の取組を積み重ねることが成果に結びつくことが見えてきているので、引き続きの取組を行っていく。

地域との取組に関しては、これまでの子ども支援や居場所づくりの実績・総合性を評価されて、期中に、福島市での子どもの居場所づくりに関する啓発や中間支援の取組をモデル的に実施することも行ってきた。また、そのことに係わった場づくりの実践として新たに「よしいだキッチン」の取組も立ち上がり、短期の間に大きな注目と実績に結び付いた。

一方で、郡山地区での就労移行支援事業所創設準備の検討については、職員間の意思疎通、業務進捗管理の面での課題があり、期中の実現には至らなかった。

事務局体制の整備については、事務局会議を開催して、各事業や課題のより一層の把握と対応に努めてきたが、事務局構成メンバーが担当事業を抱え多忙な中、電子会議等の方法も用いながら工夫をしてきたが、十分な課題整理・検討がしきれることもあった。

実施内容

1. 中長期事業計画の施行

中長期事業計画の施行については、おおよその方向性を基に、事業計画への反映と施行を進めてきたが、事業を取り巻く環境・情勢の変化もあり、策定当初の予定とは乖離する部分も出てきている。事業を行うために必要な財源や人員の確保の面からも実効性の無い形では継続が難しいため、当初計画を踏まえつつも現実的に実行可能なものを丁寧に積み重ねていく形で、今後の計画の実現へつなげていく。

2、事業の今後の展開についての議論の場の設定

事業に寄せられるニーズや課題を踏まえて各事業の状況把握と運営に必要な議論を行ってきた。また事業長会議の場で、事業長も交えて話をることができ、一体となって今後のことについて考えることができた。

3、事業の進捗状況の把握と事業評価

事業が適切に運営されていくために、また事業ごとの共有・評価を行うために理事・事務局・事業長が参加しての中間評価会を行った。事業の合間での準備や時間設定で、全員が会しての評価には至らなかったが、課題についての把握・共有に繋げてきた。また、評価会以外でも、事業単位での運営会議に理事長、事務局長が直接参加する機会を設けて適宜必要な状況の把握を行ってきた。

4、会員や関係機関を巻き込んだ活動を行う。

(1) 法人の活動を継続していく上で会員の方々の力は不可欠であり、共に活動をつくりしていく仲間として活動に参画しやすい環境づくりを意識してきた。今期は法人全体の取組として、総会時の講演会の実施や、不登校体験者の語る会を実施するなどしたことで、親の会や相談を通じた繋がりが広がるとともに、支援者や市民の方にも活動が波及したこと、事業の直接利用の方以外にも会員の広がりをつくることができた。また昨年度に引き続き1月～3月にかけて行った、福島県共同募金会地域課題解決型募金を活用した寄付キャンペーンでは、目標金額にはわずかに満たなかったものの、社会に訴えかけ幅広く応援を得るという取組をつくることができた。

今後も、いま一歩踏み込んだ会員との関係づくりと会員との丁寧なコミュニケーションに努め、法人を支える基盤の強化につなげていく。

(2) 事業の取り組みについて、外部からの声を聞き、アドバイスをいただく機会として、事業に係わる部分について、外部団体の実践事例について学ぶ学習会や、ファシリテーターの協力のもと福島事業部、郡山事業部の事業長が一同に会して話し合える場を設けることができた。

5、社会課題や取り組みについての法人内外への可視化

法人が対象とする社会課題や具体的な法人のアクション、実績等についてホームページ、会報、総会資料、ブログ等で発信をしてきた。会報に関して、カラー化したことのアンケートを実施したが、その結果からも好評を得ていることがわかった。新年からはビーンズふくしまが創立20周年を迎えることでの連続した特集を組むことになったので、そうした記念の機会等も活かして引き続き、広く取組を伝えていく

6、事業間連携の促進

法人内事業連携を促進するため、福島市、郡山市、それぞれの地域で部門長を中心としながら事業長会議を開催してきた。事業間での状況の共有や相互の事業協力などを図ってきたが、一部、部門長だけでの調整では難しい事案等もあり、事務局全体としての関与・支援については改めて考えていく必要がある。

7、事務局は、事務局体制を整え、法人運営に必要な総務・経理・労務などの業務上必要な事項、各部門の運営に係る支援などを行い、各部門が主体的事業運営を行えるのを目指すと共に、理事会の決定に伴う以下の業務を行ってきた。

(1) 会議等の業務

①第16回定期総会の開催

日時：平成30年6月17日（日） 場所：福島市市民会館

②理事会の開催 6回開催

③事務局会議の開催

④事業長会議の開催 福島事業部・郡山事業部 概ね月1回

(2) 会員に対する業務

①会員へのフォローアップの実行

a. 会員の入会・継続・休会等に伴う業務を行った

b. 平成29年度事業報告及び決算書、平成30年度事業計画及び予算書を会員に送付した。

c. ビーンズ通信を隔月（年6回）送付した。

②データベースの管理

a. 会員情報をデータベース化し、会員支援者の名簿管理に努めた。

b. 平成31年3月31日現在の会員数

◇会員数 正会員数145名 賛助会員数39名

(3) 経理等の業務

日常的な会計や税務に関する業務を事務局で分担し、滞りなく行うとともに税理士の顧問を依頼し、毎月の経理状況をチェックし、資金管理、検査を行った。助成金や委託事業の精算に係わる相談や事業の支援は隨時行い、業務改善の指導も都度行ってきたが、体系的・網羅的な会計指導までは至らなかった。予算執行管理の面においては前年度より改善したが引き続ききめ細やかな対応が求められる。次年度も技術的な側面、執行管理の面共にしっかりと注力していく。

(4) 労務管理等の業務

職員の労務管理を事務局で分担し、運用した。育児休業の取得に関する事務執行や、有給休暇管理の可視化など、引き続き必要な管理運営を行ってきた。また、働き方改革に対応できるような体制整備についての情報収集や準備なども行ってきた。緊急対応など過度の負荷がかかる業務に従事した職員のために、新たに危険手当を制度化し、理事会のもとに置いたリスクマネジメント委員会の評価・諮問のもとにその制度執行に努めてきた。ラインケアに関してはスタッフ面談の中で実施をしてきた。

(5) 総務関連等の業務

各種の届け出に関する業務を滞りなく行った。また償却資産や什器備品等の管理を行ってきた。

(6) 資金調達等の業務

安定的に事業運営が行えるよう、多様な財源の確保に努めた。その際、団体独自の取り組みとともに、外部リソースを有効に活用し、寄附や活動資金の確保を行った。

- a. かざして募金 180,605 円
- b. gooddo に関しては、支援の取り組みが大幅縮小したため 0 円となった。

(7) 人材育成

人材育成計画に係わって、事務局会議構成員が外部の事例等に学ぶ機会を設けていたが、事務局内で十分な共有と実現のための実施計画の策定までには至らなかった。初任者研修については、まとまった形での実施はできなかったが、理事長・事務局長が事業の会議やカンファレンスに直接関わるなかで、事業長とも協力しながら必要なことを伝えてきた。事業単位で新規採用があつた際に、法人の沿革、ビジョン・ミッション等について伝える機会を設けてきた。また業務に必要な IT 研修も実施した。研修についての情報提供や研修参加者への旅費補助といった取り組みを行うことで、職員の学ぶ機会づくりに繋げた。

8、 情報関連業務

① 外部への情報発信

情報を必要としている方に必要な情報が届くよう、ビーンズ通信の発行や、インターネットによる情報発信を行った。

② 情報化による基盤整備

情報共有ツールを活用し、組織業務の効率化を図るよう努めた。

③ 書籍作成

期中から取り組みを始めた「福島市子どもの居場所づくり支援事業」の中で、ビーンズのこれまでの居場所づくりのノウハウや知見を大きく反映させることができ、形とすることことができた。

次期への課題

平成30年度、福島事業部門、郡山事業部門とそれぞれの部門単位で連携や今後の事業展望を模索する取り組みを進めてきた。法人の根幹である自主事業の運営基盤の改善については、着手し具体的な取組にいくつか取り組んできているが、体質的にはまだ脆弱なところもあるので、これまでの改善の取組で成果のあがったことを着実に継続させるとともに、盤石な事業基盤・経営モデルが確立できるよう、現場とも一体になった改革・改善に取り組んでいく。

郡山地域での子ども・若者の居場所については、事業環境の変化もあり、法人単独での事業実施体制を維持することが困難になりつつあるが、地域の他団体との連携・協働の形を保ちながら、これまでの支援が継承されるような働きかけを行っていく。

これらのこと踏まえて、以下のことを重点課題として次期に解決に取り組んでいく。

- (1) 事業進捗および予算管理の精緻化と、現場も含めた事業環境理解の促進
- (2) 持続可能な事業の展望についての議論および具体的な事業計画・行動計画の策定
- (3) 創立20周年の記念の年を踏まえた会員や関係機関との関係づくりと会員基盤の拡大
- (4) 社会課題や取り組みについての法人内外の可視化
- (5) 働き方改革ともつながる職員の働きやすい環境の整備や待遇の改善

福島居場所部門

平成 30 年度 事業報告

【フリースクールビーンズふくしま】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

1、昨年文部科学省から発表された、問題行動・不登校調査によると、全国の小中学校の不登校者数は 13 万 4 千人となり、1 千人当たりの小中学校の不登校者数が、調査開始以降で過去最多に上ったことがわかった。全学年で不登校者数が前年度の人数を上回り、上昇傾向が続いている。福島県内の不登校者数も 1868 人と、前年度よりも増加している。また、「義務教育段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が成立されたことにより、オルタナティブ教育が社会から注目されてきている。実際に昨年度、福島市の教育委員会や学校の校長先生などが施設見学に来られたり、地域に向けたフリースクールのイベントにも、多くの方の参加があった。社会から注目されている今、フリースクールの存在や活動意義を、正しく伝えていく必要がある。

2、昨年度、新規入会者の数が例年より増加したため、子どもの来所人数が下半期にかけて増加している。また、在籍している子どもの安心感や自信が高まったためか、日常や行事づくりにおいて、「あれをやってみたい」という声が多くなり、より主体的に子どもたちが企画作りを行ってきている。一方で、年度末にアンケートを行った結果は、子どもたちの主観として、自分の成長を肯定的に感じることができない傾向の子どもが依然として多い。子どもたちの主体的な声を受け止めながら、自己肯定感を得ることのできるプログラムや関わり方を考えていく必要がある。

平成 30 年度の目標に対する成果

1、フリースクールの存在、その活動の意義を地域社会に向け発信していく。

不登校についての理解や、フリースクールの活動とその意義などを、地域社会や不登校で困っている方へ向けて伝えるために、オープンハウスや講演会などの外部向けのイベントを積極的に実施したり、地域のイベントに参加し広報活動を行った。その結果、施設見学者数が昨年度より 15 組増加し、5 人が新規入会した。また、月に 1 度開催している親の会にも、講演会などで多くの方が繋がり、10 人を越える参加状況になってきた。

2、子どもたちが自己肯定感を高められるように、子どもたちの「やってみたい」という思いを受け止め、実現に向けたサポートを行う。

子どもたちの日常の声や、面談での声を拾うことで、日常のプログラムや、行事を丁寧に作り、子どもたちの達成感に繋がったことが、年度末アンケートの子どもの声から分かった。また、個別面談で、進路に関しての不安や今の気持ちを丁寧に聞き、その子に合わせた進路サポート（オープンスクールの引率、学習サポート、進学書類作成のサポート、学校とのケース会議、アルバイトワークショップの開催等）を行い、3 人の子が高校進学、3 人の子がアルバイトを始めるなどの成果が出ている。また、3 人の在籍生の学校で、フリースクールの出席日数を学校の出席扱いとして頂いた。

また、定期的に学習を行いたいという子どもの声から、スタディパーティー（勉強会）を定期的に開催し、子どもたちが主体的に学習活動に取り組み、継続的に学習できていることでの自信がついている。来年度も継続して行っていきたい。

フリースクールを卒業する年齢の子どもたちの次のステップをどう作るかが課題となっていたが、ユースプレイス事業に繋げたり、心の相談室と連携してケース会議を行ったり、ひきこもり支援センターと連携して、本人や保護者を個別面談に繋ぐなど、1人1人のニーズに合わせたサポートを行った。

3、運営資金の課題について、継続して考えていく。

フリースクールで毎月行っている企画会議に、事務局長、引きこもり支援センター長にも参加してもらい、フリースクール経営資金や、広報、施設見学者へのフォローアップなどに関する話し合いを強化し、具体的な対策（講演会の実施、新しいチラシの作成、見学者リストを作成しより具体的なフォローアップをするなど）に取り組んだ。

実施内容

1、フリースクールの開所

昨年度と同様、毎週、火曜日から土曜日、9:00～17:00の時間帯で開所した。

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 開所日数 | 16 | 20 | 21 | 21 | 16 | 20 | 18 | 20 | 19 | 15 | 19 | 18 |
| 来所人数 | 116 | 129 | 142 | 124 | 85 | 110 | 101 | 128 | 125 | 80 | 105 | 124 |
| 月平均人数 | 7.25 | 6.45 | 6.7 | 5.9 | 5.3 | 5.5 | 5.6 | 6.4 | 6.5 | 5.3 | 5.5 | 6.8 |

2、就労体験事業の実施

就労体験として、事業所へ電話をかける、回収作業を行うという流れで資源回収を年間に7回実施し、延べ29名の子どもが参加した。子どもたちからのアンケートには「初めてやってみてとても楽しかった。またやってみたい。」「企業さんにあいさつするとき、はつきり言えるようにしたい。」という感想や、「みんな積極的にあいさつしているのがよかったです。」「〇〇君がやる気があつてすごいと思った。」という他の子を見ての感想もあった。

3、進路に関して

学期ごと、年3回、子どもスタッフの個別面談を実施し、不安に思っていることや進路に関して話す機会を設けた。それによって、進学を希望する3名に、学習支援や高校のオープンスクールの引率、学校の担任の先生とのケース会議、受験の書類作成のサポート等を行い、全員が志望校に合格した。また、アルバイトを希望するが1歩を踏み出せない子どもに向けて、アルバイトワークショップなどをを行い、3名がアルバイトに取り組んだ。

4、他事業との連携

他事業のスタッフにフリースクールの企画や行事に参加してもらったり、多事業のプログラムに子どもと参加するなど、流動的で、利用者同士も交流できる機会をつくることができた。また、フリースクール卒業年齢の子どもに関して、次のステップとしてユースプレイスに参加してみるなど、団体内の資源を使ったサポートを行った。

5、保護者との連携

子どもの安全確保のために、日常の企画や行事に保護者の方に参加していただいた。また、月 1 度でおやまめの会を開催し、保護者との信頼関係を深めながら、フリースクールの運営や、オープンハウスなどの行事の内容に関しても一緒に考え実行した。

6、外部との連携

4名の在籍生についてケース会議を、所属学校、病院、スクールソーシャルワーカーを行い、3名に関してはフリースクールの出席を、学校の出席扱いにして頂いた。

7、地域との連携

「わらじ祭り」や「市民活動フェスティバル」などの地域のイベントに参加したり、地域の方にフリースクールに来て頂く「ボードゲームカフェ」や「オープンハウス」などを実施し多くの方にフリースクールの存在を知ってもらった。

8、ボランティアとの連携

1 年を通してボランティアの募集を行い、13 名のボランティア希望の方に見学に来て頂き、日常はもちろん、キャンプやクリスマス会などの行事もサポートして頂いた。

9、施設見学者、定期的に来れていない子への対応

(1) 施設見学希望の方に対し、施設の説明を行ったり、プログラムの体験希望の方に対し、本人が安心して入れるようなサポートを行った。34 組が施設見学に来られ、5 人の子が新規入会した。また、施設見学に来られた女子が参加しやすいように女子会を下半期から計 9 回実施し、それによって入会者が 2 名、体験に繋がった子も 9 名いた。

(2) フリースクールに登録しているが家からなかなか出れない子、施設見学には来たが、フリースクールに繋がらない子に関して、毎月どうフォローアップするかの検討会を行い、その子の状態ように合わせて、保護者を親の会に繋ぐ、子どもや保護者に手紙を送る、電話で近況を聞く、フリースクール以外の場でスタッフを面会をするなどを丁寧に行った。

10、広報

(1) ホームページやブログを活用し、インターネット上でフリースクールの雰囲気や活動がわかるような情報を掲載した。

(2) 中学校の校長先生や病院の先生など、フリースクール見学希望の方に施設説明を行った。また、福島大学の松下教授の講義の中で、教職などを目指す学生に向けて、計 7 回フリースクールの活動についてなどの講座を行った。

(3) 「ボードゲームカフェ」、「オープンハウス」、「不登校体験者の話を聴く会（講演会）」などを開催し、フリースクールの情報を多くの人に伝えることができた。ボードゲームカフェには 30 名以上、オープンハウスには 80 名以上、講演会には 70 名以上の方に来て頂き、施設見学やフリースクール入会にも繋がった。

11、親の会

(1) 不登校児の親の孤立解消と、安心して話し、繋がりを持てる場、情報を得、学べる場として、月1回開催した。前期4月～8月は日曜の午後3時間の開催、後期は事前に土曜日9：30～12：30と日程を決め開催した。参加人数に波はあるが、予定が決まっていることで親の方たちも利用しやすかったようだ。また、フリースクールスタッフの参加もあり連携できた。

| | 開催月日・曜日 | 参加 | | 開催月日・曜日 | 参加 |
|-----|-----------|-----|--------|------------|-----|
| 第1回 | 4月 29日(日) | 9人 | 第7回 | 11月 24日(土) | 10人 |
| 第2回 | 5月 27日(日) | 8人 | 第8回 | 12月 15日(土) | 1人 |
| 第3回 | 6月 24日(日) | 8人 | 第9回 | 1月 19日(土) | 6人 |
| 第4回 | 7月 15日(日) | 5人 | 第10回 | 2月 16日(土) | 12人 |
| 第5回 | 8月 19日(日) | 3人 | 第11回 | 3月 23日(土) | 12人 |
| 第6回 | 9月 29日(土) | 11人 | 延べ参加人数 | | 85人 |

(2) 教育委員会や学校への広報は、取り組むことができなかつたが、講演会等を通して参加に繋げることができた。また、ホームページでの掲載等は実施した。

(3) 参加者増による体制の検討は、参加者の波もありまだ未検討。

12、年間行事

| | | | |
|----------------------|-----------------------------------|-------------------------------|----------------------|
| 4月：保護者合同お花見会 畑づくり | 5月：五色沼遠足 田植え体験 | 6月：飯坂ウォーク ボードゲームカフェ | 7月：猪苗代湖水浴 |
| 8月：わらじ祭りに参加 キャンプ | 9月：19周年記念イベント あぶくま洞遠足 ブドウ狩り | 10月：芋煮会 市民活動フェスティバル 講演会 | 11月：オープンハウス |
| 12月：クリスマス会 | 1月：保護者面談 | 2月：スケート | 3月：卒業と成長を祝う会 修学旅行 |

次期への課題

1、昨年度は、卒業と成長を祝う会に保護者の方の参加が少なかつたなど、保護者の方に子どもたちの成長を見て頂いたり、一緒にフリースクールの活動を考えて頂く工夫が足りなかつた。フリースクールビーンズふくしまは、保護者の方と共に作り歩んできたという歴史がある。20周年という節目の時期に、改めて保護者の方との関係性を深め、共に子どもたちを見守ることのできるよう、おやまめの会の作り方を工夫したり、保護者や子どもにも「保護者と共にサポートする大切さ」を訴えていきたい。

2、「不登校体験者の話を聞く会」等など、広報に力を入れた結果、施設見学者数は昨年より15組増加するという成果が出ている。しかし、新規入会者の増加にはまだ繋がっておらず、運営面に関しては苦しい状況が続いている。引き続き来年度もフリースクールの存在や活動意義を社会に発信し続けながら、施設見学者の丁寧なフォローアップ、女の子が入りやすくなるような女子会の開催、親の会やひきこもり支援センターと連携しながら保護者の方のサポートを行うなど、施設見学から安心してフリースクールを利用できる取り組みを行っていく。

【ユースプレイス県北事業】

委託事業（福島市・伊達市）

事業実施背景と課題

1、様々な悩みを抱えた若者たちが、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会が必要である。大人たちの生き方に触れながら、若者たちが地域の中で様々な体験を重ね、若者が輝く機会を生み出すこと、そして“地域が若者を” “若者が地域を”面白くしていく接続が必要である。

2、6年間の居場所開催の継続が利用者同士の関係性も深め、たくさんの経験の中で生まれた自身の気持ちに気づき、それを大事にするという安心感のある居場所を創りだしてきた。継続性のある居場所が今後も必要であると考える。福島市での継続の目途は立ったが近隣市町村での実施の可能性はまだまだ低い現状である。

3、登録人数が40名を超える各プログラムへの参加者も増加傾向にあったため、多人数での関わりが苦手な参加者にとっては居づらい空間となる状況も発生していた。

4、各学習センターとの連携、ボランティアや地域の方々、企業への協力依頼をしてきたが、まだまだ十分であるとは言い難い。地域を巻き込み活動することで、若者の現状を周知し、緩やかに人と人が繋がりあえる居場所を各所に生み出し、共に取り組んでいく工夫が必要である。

平成30年度の目標に対する成果

1、安心して過ごすことのできる居場所を拠点とし、更には地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会を生み出す。

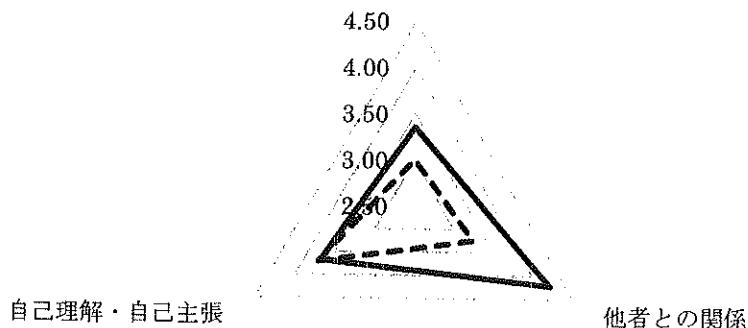
登録時と年度末に自己肯定感に関するアンケートを実施。①自己受容・自己存在感②他者との関係③自己理解・自己主張の3項目である。結果は下記の様に登録時より数値が上昇していることが見受けられた。結果として経験・体験できる居場所の存在と他者との関係性の中で自己肯定感が高まっていくものと思われる。

また、多人数での苦手な方の居場所活動として、ボランティア活動や畑作業など少人数でのプログラムを実施することで、若者が多様なプログラムを選択することができた。

自己肯定感を図るアンケート

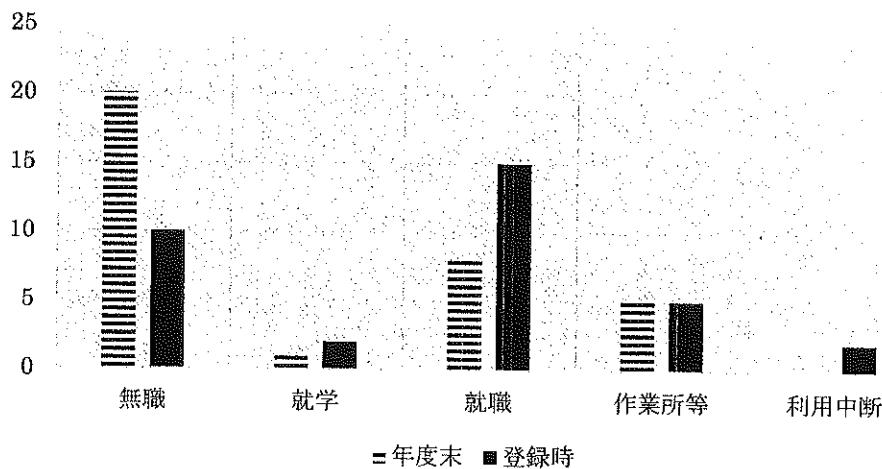
--- 年度初め — 年度末

自己受容・自己存在感



2、開かれた居場所を目指し、若者が地域の中に「継続した活動の場所」を見つけ様々な体験をしながら主体的に関わり続けることができる社会的接続を目指す。安心できる居場所をプラットフォームにしっかりと外部機関や地域と繋がることで、利用者の歩みに応じた接続が実現できた。

利用者動向



3、居場所の必要性を発信し、継続して実施できる体制を作る。

HP や SNS での広報や地域及び行政との連携会議等での課題共有、事業の有用性をしっかりと発信した。結果、事業継続に繋がり、必要としている人たちにプログラムを届けることができた。

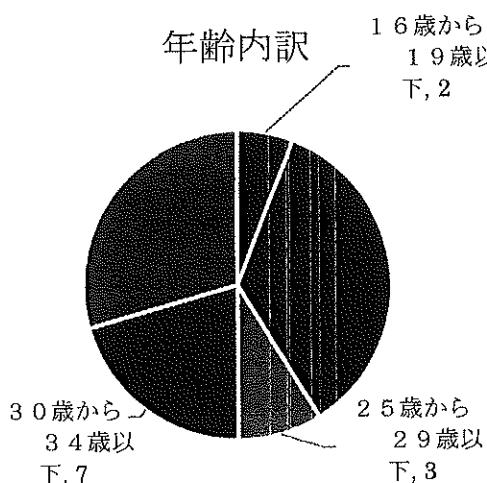
4、関係機関はじめ企業・地域との連携を充実する。

様々な関係機関と連携することで、若者の現状を理解してもらうとともに、若者の更なる体験活動の充実、外部資源との一步踏み出した接続に繋がった。

実施内容

1、(1) 事業実施状況

| 月 | 開催回数 | 福島市 参加者数 | 伊達市参 加者数 | 実施した主なプログラム |
|-----|------|-------------|-------------|---------------------|
| 5月 | 8回 | 43名 | 0名 | 手づくりイベントボランティア、女子会 |
| 6月 | 11回 | 60名 | 2名 | コミュニケーション講座、美術鑑賞 |
| 7月 | 10回 | 43名 | 1名 | 星空観察、女子会 |
| 8月 | 10回 | 35名 | 1名 | スポーツ、猪苗代湖清掃活動 |
| 9月 | 10回 | 36名 | 3名 | ハロウィン飾りつけ、ボードゲーム |
| 10月 | 11回 | 42名 | 1名 | 芋煮会、女子会、フットサル |
| 11月 | 10回 | 24名 | 2名 | 調理実習、ハンドベル演奏、ボランティア |
| 12月 | 11回 | 44名 | 1名 | ボーリング、福祉サービス勉強会 |
| 1月 | 9回 | 31名 | 3名 | B型作業所見学、コミュニケーション講座 |
| 2月 | 10回 | 32名 | 2名 | 料理教室、仕事についての学習会 |
| 3月 | 11回 | 34名 | 2名 | 個別面談、女子会 |
| 合計 | 111回 | 424名 | 18名 | |



(2) 外部団体との連携

【連携機関】

- ◇福島市社会福祉協議会・・・ボランティア、イベント協力
- ◇一般社団法人手づくりマルシェ・・・手づくりイベントボランティア
- ◇株式会社東開クレテック・・・花植えボランティア
- ◇NPO 法人ルワンダの教育を考える会・・・国際交流
- ◇こじか保育園・・・園児たちのイベントボランティア
- ◇杜の花 (A/B型作業所)・・・作業所の体験・見学
- ◇アットホーム (B型作業所)・・・作業所の見学・体験
- ◇吉井田学習センター・・・地域イベント開催協力
- ◇末永果樹園・・・果樹園ボランティア
- ◇渡利ふれあい会・・・サロンでのハンドベル演奏
- ◇余目地区ふれあいサロン・・・サロンでのハンドベル演奏
- ◇ツクイ・・・介護施設でのハンドベル演奏など

2、広報活動

(1) 数値的には減少している部分もあるが、ホームページ・ブログそのほか SNS を駆使し様々な情報を拡散することで、居場所の様子を幅広く伝え新規利用者の誘導、利用者の参加継続へつなげることができた。

ユーザー数：4,281名（昨年度実績 3,978名）

ページビュー数：37,337 ビュー（昨年度実績 44,184 ビュー）

ブログアップ数：144回（昨年度実績 184回）

(2) 福島市以外でもユースプレイス事業を発信していくことで事業の周知及び潜在的利用者発掘に努めた。

- ・ユースプレイス IN だての開催（5回）
- ・ユースプレイス IN やながわの開催（5回）

次期への課題

1、様々な居場所プログラムの必要性

登録人数も多くなり、多人数での関わりが苦手な参加者にとっては居づらい空間になっていた。このため新規利用者等が入りやすい居場所づくりが必要である。

2、福島市・伊達市を中心として今後も継続性のある居場所が今後も必要であると考える。加えて、近隣市町村在住の方からの問い合わせも数多くあることを考えると、居場所の必要性をしっかりと他市町村の行政機関に訴え、居場所の開設に動けた流れを作る必要がある。

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト県北】

自主事業（助成金）

事業実施背景と課題

本プロジェクトが活動の場としてきた応急仮設住宅からの転居も加速し、子どもの数がゼロになった仮設住宅もある。復興住宅へ転居し、新たな生活をそこで始めた子どもも増えている。だが、環境の変化を避けるために、転居前と同じ学校に通い続けたり、復興住宅に子どもが少なかつたりすることで、自宅の周囲に友人が少ない状況が見られる。同様のケースは避難先で住宅を再建した世帯の子どもにも多い。この他、転居後の環境に馴染んだ後でも、仮設住宅で生活していた時の子ども同士のつながりを保ちたいと望む子どももいる。そのような子どもの環境を憂慮する保護者や周囲の大からも、本プロジェクトへのニーズは依然高い。

このような子どもが人と関わり、安心して過ごせる場・時間を、日常に近いところに作る必要がある。またその場は避難生活を送る子どもだけでなく、避難先地域に住む子どもも同じように安心して過ごし、様々な子どもが関わり繋がることができる場であることが必要である。

今年度も本プロジェクトでは、避難している子どもやその近辺に住む子どもの居場所を作り、そこでの遊びや学び・人との関わりを通して、子どもが健やかに成長し、また周囲がその見守りとケアを続ける環境を醸成・維持していきたいと考える。

平成30年度の目標に対する成果

震災後に避難し、福島県県北地区の復興公営住宅・借家・持家等で生活している子ども、及びその近隣在住の子どもが、地域の中の安心できる居場所で、学びや遊びを通して、のびのびと育っていくために、以下のような支援を行った。

1、帰宅後の学習支援

3か所の復興公営住宅集会所、1か所の学習センターで帰宅後の学習支援を開催した。

4か所合計175回実施し、延べ1142人が参加した。

<各開催場所の実施回数と参加者数>

| | | | | |
|------------|----|-------------|-------|------------|
| ・石倉団地 | 火曜 | 16:00～18:00 | 45回実施 | 延べ参加者 262人 |
| ・北沢又団地 | 水曜 | 16:00～18:30 | 47回実施 | 延べ参加者 223人 |
| ・福島西学習センター | 木曜 | 16:00～20:00 | 42回実施 | 延べ参加者 344人 |
| ・桑折駅前団地 | 金曜 | 16:00～18:00 | 41回実施 | 延べ参加者 313人 |

年度初めの4月は開催場所確保や打ち合わせ・準備等で開始が例年より遅れたが、その後はおおむね計画通りに推移した。実施回数の差は、祝祭日や開催場所の都合、子どもの疾病（インフルエンザによる学級閉鎖）、およびスタッフ都合によるものである。

支援内容としては主に宿題の支援を中心に、子どものつまずきに応じて、類似課題を出すなどの対策を行った。

<利用者の声>

- ・歴史を教えてもらえる。学校の先生から「得意ですね。すごい。」と言われた。
- ・勉強が楽しく進む。・くわしく勉強を教えてもらえる。

- ・みんなと勉強ができる。　・わからないところを教えてもらえる。
- ・勉強、家でできないから、ここでできるから。
- ・学習がいつもよりはやすくできる。　等

2、居場所の提供

地域と連携しながら、子どもたちが安心して仲間と楽しく過ごせる場、自分らしく居られる場を提供する。友だちと語り合ったり、遊んだりすることで、子どもたちがコミュニケーションを取りあい、ソーシャルスキルを高めていける場とすることを目標とした。

各実施場所で、学習の前後（日照時間、宿題の量などを鑑みて決定）に時間を設け、子どもたちでゲームや運動あそび、創作活動をしながら親睦を深めた。普段はできない異年齢の子どもたちの交流ができることも魅力になっている。また、大学生のボランティアが多数参加し、子どもたちに積極的に関わった。子どもたちも厚い信頼を寄せていって、何気ない会話や運動・ゲームなどを通してコミュニケーションをとることができた。

石倉団地では、絵を教えてもらいたいという参加者がいて、お絵かき、工作などの創作活動を行った。集会所裏の広場でボールあそび、縄跳び、鬼ごっこなどの遊びを行った。

北沢又団地では、北沢又小学校と話し合い、放課後のグラウンド利用の許可を得て、運動遊びを行った。日が短い冬場は集会所前の広場に街灯付近で縄跳びを中心に活動した。

西学習センターでは、近隣の荒井団地内の公園での運動や遊びを通じて参加者が増加した。冬場はトランプなどのカードゲームやプラバン工作などをよく行った。

桑折駅前住宅では、集会所前の広場（小公園）で遊びながら親睦を深めた。天候が悪い場合は屋内で工作、パズル、KAPLA（積み木）などを楽しんだ。

現在利用している子どもはこの時間をとても楽しみにしていて、大切な居場所となっているのではないかと考えている。

<利用者の声>

- ・べんきょうのあと、おかしをたべれて、あそべる。
- ・コミュニケーションがとれて、自分からあいさつなどを行うことが多くなった。
- ・みんなとあそべてたのしかった。　・友達に会える。
- ・ともだちとしゃべれるようになった。
- ・絵が上手になった。　・ボールが遠くに投げられるようになった。　等

3、イベントの開催・共催・参加

転居に伴う環境の変化に戸惑う子どもが、スムーズに地域に溶け込めるように、文化的・体育的行事やイベントを企画・開催し、地域との交流を促進した。また、協力団体・企業とのコラボレーションイベントも実施した。

前期はスタッフ数の兼ね合いで、やや実施回数は少なかったが、後期には当初の予定通りの活動ができた。福島市内 2 か所と石倉団地のイベントを通じて子ども同士、保護者同士の交流を深めることができた。また、桑折駅前団地では、子ども育成会と福大災害ボランティアセンターと共に協力してイベントを実施した。

| 日時 | 活動 | 参加者数 |
|--------|-----------------------------------|------------------------------|
| 8月7日 | 石倉団地 バーベキュー | 子ども 6人 大人 12人 |
| 8月17日 | 科学工作教室（国体記念体育館） ※東京新聞、三菱重工業共催 | 子ども 27人 大人 8人 うち8人が共催団体経由 |
| 8月22日 | 桜堤公園 バーベキュー ※北沢又団地、西学習センターの交流 | 子ども 12人 大人 11人 |
| 8月26日 | 桑折団地 バーベキュー 子ども育成会・福大災ボラ共催 | 子ども 11人 |
| 12月1日 | 子ども研修会1 うみの杜水族館 | 子ども 20人 大人 6人 |
| 12月25日 | 石倉団地クリスマスイベント | 子ども 7人 |
| 12月26日 | 西学習センタークリスマスイベント | 子ども 14人 大人 4人 |
| 1月13日 | 桑折団地もちつきイベント 福島大災害ボランティアセンター共催 | 子ども 13人 |
| 1月19日 | スポーツイベント あづま総合運動公園メインアリーナ | 子ども 13人 |
| 2月10日 | 子どもまつり in いいたて なみえこども公民館共催 | 子ども 5人 大人 3人 ※法人からの参加者数 |
| 2月23日 | 工作フェスタ 西学習センター | 子ども 18人 |
| 3月29日 | 三春町へ行こう | 子ども 21人、大人 4人 |

※その他、桑折駅前団地では「子どもの時間」として子ども育成会、福大災害ボランティアセンターと本事業の共催・協力で小イベントを月に1回のペースで実施した。

<利用者の声>

- ・みんなで食べられて楽しかった。（バーベキュー）
- ・イルカショーがすごかった（水の杜水族館見学）
- ・イチゴをたくさん食べれてよかったです ・おいしかった（いちご狩り体験）
- ・映像がすごかった（コミュタンふくしま見学）
- ・つきたてのおもちがおいしかった。（桑折もちつき） 等

4、学習相談

子どもや保護者が気軽に相談できる場となることで、比較的軽めのストレスを発散できるように努めた。また、より深刻な悩み、震災時のトラウマ、発達障害等を抱えている場合など、より専門的な対応が必要な場合は、こころの相談室や関係機関と連携することとした。

関係団体職員から不登校の子どもの紹介を受け、子どもの学習会参加や、受験生への個別学習支援を行った他、その保護者と理事長の面談を行った。また、子どもが発達障害がいの診断を受けたことによる保護者からの相談があった。学習会の様子、学校生活の様子などの情報を交換し合いながら活動した。また、ある保護者は、子どもの学年が上がり育児に余裕が生まれたことで、就職に向けて動き始めた。児童福祉関係の職を希望していることから、法人内で得られたセミナーなどの情報提供を隨時行った。

次期への課題

震災後8年が過ぎた。国や自治体の復興関連事業は2020年を目途に一段落することを目指に動いており、避難した子ども支援を行ってきた本事業も転換期を迎えている。

今年度は活動場所が仮設住宅集会所から復興住宅・学習センターに移動したこと、当初は子どもの数が少なかったが、利用者の子どもや保護者の紹介等を通して、地域の子どもの参加が増えた。新規利用者の中には、受験期を迎えた不登校の子どもや学童保育や塾の利用が難しい生活保護世帯・困窮世帯の子ども、発達障がいの疑いや実際に診断を受けた子ども、日本語の学習を望む外国人の子どもなど、それぞれに悩みや困難を抱えているケースがあった。

次期は活動を継続していく傍らで、今後の事業の在り方を探っていく大切な1年となる。現在考えられる案として、地域資源と連絡・調整をしながら利用者をフォローする体制を整えたうえで事業終了を迎える案や、被災者も含めた地域の子ども全般へと対象の幅を広げ、料金徴収なども考慮に入れながら事業継続していく案などがあげられる。この件について保護者へ個別のヒアリングを行ったところ、今後多少の料金の徴収が伴っても子どもを活動に参加させたいという意見があった一方で、料金が発生するのであれば利用しないとする意見もあった。利用者からのニーズや社会的意義、事業資金確保の見通しなど様々な観点から精査し、総合的に判断する必要がある。

また、次期では上記に挙げたような多様な子どものニーズに応えるためにも、より個に応じたきめの細かい対応が大切である。ボランティアを積極的に活用し、地域資源との連携を密に行いながら支援体制を強化していく必要がある。

【みんなの家@ふくしま】

委託事業（福島市）、自主事業（助成金・補助金）

事業実施背景と課題

- 1、東日本大震災から7年が経過し、震災後に出産・転入してきた親子も増えてきた。平成29年4月から福島市の委託事業として、地域子育て支援拠点の役割も担うこととなりこれまでみんなの家事業で行ってきた、帰還者・避難者支援と様々な世代で福島の子どもたちを育て合う福島ならではの子育て支援の融合、地域との繋がりが求められている。
- 2、「居場所」（1人1人が安心していられる場所）としては定着してきているうえ、「活場所」（自分を活かせる・活躍できる場所であり、尚且つ、みんなで活動できる場所）としても、若者の力を発揮出来る場になりつつある。地域の方々や母親が自らの力を発揮できる場として、長期の視点を持ち更なる創出を図る。
- 3、自主避難者への住宅支援の終了や、帰宅困難区域が徐々に解除されていく現状のなか、避難者や帰還者の孤立が浮き彫りとなっている。
復興交流拠点みんなの家セカンドが、それぞれの選択と思いを互いに受け止め、緩やかに繋がりあえる場としての機能を担いつつある。
避難者+帰還者+住民+地域の繋がりや支え合いが生まれ、それがお互いにエンパワーメントできる関係性の構築・仕掛けづくりが求められている。

平成30年度の目標に対する成果

- 1、様々な背景を抱える方の個性を尊重し、気持ちに寄り添い共に活動出来る
『居(活)場所』となる。福島で安心して子育てが出来る親子が増え、家族が心身共に健やかで、希望を持って成長していく。
- 2、より一層の情報発信により、潜在利用者の掘り起こしが進むことで、多様な価値観が集まり更に寛容で満足できる場となる。また、コミュニティ再生の輪が更に広がり、地域の中で、福島の中で欠かせない存在となる。

| 項目 | 目標数（年間） | 実績数（年間） |
|----------|--|--|
| 利用者・来館者数 | 6,500名 みんなの家：5,000名 セカンド：1,500名 | 計：6,886名 み：5,346名 セ：1,540名 |
| 項目 | 目標数（年間） | 実績数（年間） |
| 会員登録数 | 1,800名 新規登録 みんなの家：350名 セカンド：50名 | 計：1,950名 (内新規登録計：490名) み：1,580名（新：398名） セ：370名（新：92名） |
| ブログ投稿件数 | 180件 | 239件(み：125件セ：114件) |
| メディア掲載 | 20件 | 10件（み：5件セ：5件） |
| 新規開拓行事実施 | 5回 | 7回 |

実施内容

1、子育て支援センターみんなの家@ふくしま事業（子ども子育て支援交付金）

| 番号 | 行事名 | 成果と課題 | 実施回数 ・参加者数 |
|----|---------------------|--|----------------------|
| 1 | みんなのひろば (フリーday) | 開館時間内なら予約なしでいつでも来館出来るということから、子育てに不安や悩みを抱えている親子が集っている。常連と新規利用者の橋渡しをし、利用者ひとりひとりが安心して過ごせる場を提供していきたい。 | 199回実施 計 2,575名参加 |
| 2 | ベビまま day | 1歳未満の子どもがいる親子限定のため、1年を通して参加者の顔ぶれが変わるが、参加者は多い。子ども同士の月齢も近いため、参加者同士が繋がる姿も見られた。 | 11回実施 計 260名参加 |
| 3 | ご近所 day (地域交流活動) | 年中行事や多世代交流を目的とし、親子との交流の場を設けた。親子と地域の高齢者との交流が生まれて來たが、未だ少し壁を感じている参加者もあり、レクリエーションなど一緒に楽しめる活動を通して、より一層の交流を図っていきたい。 | 11回実施 計 141名参加 |
| 4 | らんらんタイム | 毎回多くの親子が参加しており、親子の触れ合いの場となっている。リトミックや製作、知育の要素が入った活動を行っている。 | 8回実施 計 159名参加 |
| 5 | サポーター企画 | サポーターが実質休止状態であり、活動を行えなかつた。今後のサポーターの在り方などを再考し、活動再開へと繋げていきたい。 | 0回実施 |
| 6 | 各種講座 | 子育てに役立つ講座の開催や、親同士が学び合い、育ちあうことを目的として実施した。アンケートの満足度も高い。 | 15回実施 計 296名参加 |
| 7 | 子育て相談・ 情報提供 | ひろばでの親子との関わりの中から、相談に繋がるケースが多い。電話相談は0件で、全て来館しての相談だった。今後、「こころの相談室」との連携を行い、守秘義務の下に個別で相談できる場を設けていきたい。また、電話相談も可能であることを室内の掲示などで周知していきたい。 | 月～土 106件 |
| 8 | 【新規】 プレまま day | 妊娠中は仕事をしている方も多く、参加者が少なかつた。産前から産後への切れ目のないケアをすることで、産後の育児不安や孤独感の軽減を図っていきたい。 | 3回実施 計 13名参加 |
| 9 | 【新規】 育休まま day | 育休中の親子が集い、同じ境遇の親子と繋がり、交流を図ることで、職場復帰後の不安の軽減を図った。保育園事情の回には沢山の親子が参加した。育休中の親子の利用が多いことから、今後も | 4回実施 計 87名参加 |

| | | | |
|----|--------------------------------------|---|-----------------|
| | | 継続して行っていきたい。 | |
| 9 | 【新規】 オールまま day (小中高生まま day) | 子育て講座として実施した。子育てをしている全ての親を対象に行い、子どもの育ちを支えていく上で、親が出来ることを考えていく学びの場となつた。 | 1回実施 計 21名参加 |
| 10 | 【新規】 孫とのふれあい 広場 | 支所などにもチラシを設置し、広報活動を行ったが、参加者がいなかつた。今後、祖父母の層も安心して来館できるような環境作りや、広報の仕方を考えていきたい。 | 1回実施 不参加 |

2、「心の復興」事業 (復興庁被災者支援総合交付金)

ふくしまコミュニティ再生～力を発揮出来る場・繋がる場「みんなの家」～

【目的】世の中の情勢や動向により、復興している点も見られるものの真の「心の復興」はまだまだ時間が必要で、継続的な支援が求められている。心の復興事業初年度から実施し、拡大してきたことを今年度も継続し、利用者のための心の通った支援になつてゐるかを常にふりかえりながら、事業を実施する。

| 番号 | 行 事 名 | 成果と課題 | 実施回数・参加者 数 |
|----|---------------------|---|-------------------|
| 1 | ママクラス 交流会 | 今年度は参加者で事業計画を立て、チラシも作成するなど自発的活動を促すことが出来た。長期化する避難生活と順次避難解除になっていく複雑な内面にも丁寧に寄り添つていただきたい。 | 8回実施 計 70名参加 |
| 2 | おとの部 活 | 部員同士の交流が深まり、また部員のスキルがアップし、「みんなの文化祭」ではワークショップの開催、販売を実施することができた。 | 30回実施 計 298名参加 |
| 3 | 出張！おと なの部活 | 復興公営住宅からの転居が相次ぐ中でもこの活動を通して交流が深まり「みんなの文化祭」では部員が一丸となり作品の販売ができるまでスキルアップしている。今後も個々の状況を把握しながら活動の支援をしていただきたい。 | 9回実施 計 71名参加 |
| 4 | ふくしまと 繋がる交流 会 | セカンドの事業内容の認知に伴い、県外の行政・団体からの問合せ・開催が増えた。次年度も積極的な受け入れと交流をしていただきたい。 | 4回実施 計 78名参加 |
| 5 | F・ぱぱプロ ジェクト | 台風の影響により東京に避難している家族とのサマーキャンプが中止。その代わりにバーベキューなどの家族交流を実施。交流会の参加者が減少、今後の日程調整が課題である。 | 5回実施 計 67名参加 |

| | | | |
|---|----------|--|-------------------|
| 6 | 【新規】温熱体験 | リフレッシュや心のケアとして温熱体験を実施することができた。温熱体験を通して、交流や身体と心が安定した。また、飯野町団地でも同様に実施することができた。 | 11回実施 計 245名参加 |
| 7 | 【新規】料理教室 | 復興公営住宅の集会所で避難している方、住民の方、親子が集まり食を通じコミュニティ再生を図ると共に食の大切さを学んだ。 | 3回実施 計 72名参加 |

3、福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業（補助金交付金）

ふくしまコミュニティ再生～多世代で繋がりながら誇りと自信と絆を取り戻そう～

【目的】避難先から帰還した母親たちが「みんなの家@ふくしま」において、それぞれの背景や選択を互いに認めあいながら、緩やかに繋がれる環境・関係づくりを仕掛けていく。そして、震災前に持っていたであろう“誇りと自信”を取り戻し、互いにエンパワーメントできる関係を大切に、新たな絆を生み出すこと目指す。

| 番号 | 行 事 名 | 成果と課題 | 実施回数・参加者数 |
|----|----------------------|---|-------------------|
| 1 | ままカフェ mini | ままカフェ mini を開催するものの参加する方が来ない日もあり、今後の集客の課題が残った。 | 3回実施 計 6名参加 |
| 2 | ままトーク @ふくしま、こおりやま、だて | 開催場所により、参加者のニーズが異なる。アンケートの満足度にも表れているが、「震災後の福島での生活について悩んでいる人」がいることが分かった。今後も継続していきたい事業。 | 9回実施 計 119名参加 |
| 3 | 情報誌 「F・ママ」発行 | 福島で子育てをしている母親たちが企画し、自主的に取材を行うようになり夏号、冬号の情報誌を発行することができた。 | 5回実施 計 13名参加 |
| 4 | 若者との協働事業 | 若者達が自分たちで考え自分たちで行動しイベントを実施していた。彼らの居場所を確保しながらも、違う世代や環境の中で自らの力を発揮できる場を今後も大切にしたい。 | 5回実施 計 115名参加 |
| 5 | 若者と親子と避難してきた方との農作業 | ビーンズ畑も4年目にあたり、屋外で作業することや農作業の発芽～収穫までかかわることにより若者の成長が見られた。 | 19回実施 計 76名参加 |
| 6 | 若者と母親たちとのカフェ実施 | みんな de カフェが、母親たちにはもちろん若者たちにも定着ってきて、自発的に参加しているのを感じた。日頃から参加している若者が初めて参加する若者にエンパワーメントできるような関わりを持つ。 | 14回実施 計 274名参加 |

| | | | |
|---|-----------------------|--|-------------------|
| 7 | 若者と母親たちとのマルシェ出店 | ビーンズ畑で収穫した野菜を売る、という経験は、みんな de カフェでの材料提供とは全く違う自信となつたようだ。しかし、農業と同じく若者と母親たちとの協働事業とはならなかつたので、この点は次年度への課題とする。 | 3回実施 計 7名参加 |
| 8 | 【新規】地域に開けた「みんな de 食堂」 | 夕食の時間帯に実施。この日を楽しみに参加してくれる方がいる中で食を通してコミュニティ再生を図ると共に個食を防ぐことが出来た。集客するのが難しく、今後の広報活動を考えていかなければならない。 | 年 3回実施 計 63名参加 |

次期への課題

- 1、福島市の地域子育て支援拠点となり、冊子「えがお」への掲載から震災後に出産・転入してきた親子が利用することが多い。しかし、新規利用から 2 回目以降の利用に繋がらない利用者もいる。何故継続した利用とならないのかを検討し、「場」の環境作りや利用者への関わり方等の見直しを図る。
- 2、福島県内の避難者、帰還者、住民とコミュニケーションを結び、また県外避難者の県内での交流や繋がりを保ちつつ 今後も利用者のニーズの対応とそれぞれの自立に向けて支援していく。また、県外避難者と繋がるための支援者同士の連携を図る。

【子どもの貧困対策支援事業】
福島県子どもの学習支援事業（県北・相双）
委託事業（福島県）

事業実施背景と課題

- 1、子どもたちの心に寄り添い、彼らの意思に添えるように昨年度活動してきた。その結果として利用者からの紹介で繋がる新規ケースも出てきた。また集合型活動もスタートし非常に充実した活動となった。その反面、学習支援という形以外での社会体験や屋外活動の子どもたちのニーズ・必要性が見えてきた。
- 2、本当に必要としている子どもたちに事業内容を届けていく広報がまだまだ不十分であった。ビーンズ内部も含め様々な関係機関との連携を深めて周知・広報に当たる必要がある。

平成30年度の目標に対する成果

1、学習支援だからできることを強みに

教科書の内容の学習はもちろんのこと、子どもの他愛のない話にきちんと耳を傾けること、子どもへも保護者へも日常の会話の時間を大切にし、利用者の気持ちにきちんと寄り添い続ける中で、自尊感情を高めていく姿を見せた。それにより、不登校気味の子どもは、少しずつ学校へ通えるようになり、自らの力で志望校合格を果たす子どもも出てきた。

2、集合型活動・体験型活動でのつながりの創出（社会福祉振興助成事業）

子どもたちは自分で挑戦したことでの成功体験、失敗体験も増加し、次はこうやってチャレンジしたいという更なるステップへ踏み出すことができた。子どもたちの「何かをやってみたい」という気持ちは、自己肯定感の高まりにもつながった。結果、子どもたちが自らの好奇心に気づき、他者にも関心を寄せることでコミュニケーション能力も育まれた。

3、特に相双地区や県北の集合型においてこの事業を利用してもらうために

町の福祉課で就学援助の手続き書類を郵送するタイミングを狙い、本事業の案内チラシも同封したことから繋がったケースが2ケースあった。

実施内容

（1）学習支援

1、小・中学生を対象とした家庭訪問又は集合型による学習支援及び高校中退防止に係る支援

・利用登録者数

| | 県北 | 相双 | 合計 |
|-------|----|----|----|
| 小学1年生 | 1名 | 0名 | 1名 |
| 小学2年生 | 3名 | 0名 | 3名 |

| | | | |
|-------|-----|----|-----|
| 小学3年生 | 0名 | 0名 | 0名 |
| 小学4年生 | 1名 | 1名 | 2名 |
| 小学5年生 | 2名 | 2名 | 4名 |
| 小学6年生 | 0名 | 1名 | 1名 |
| 中学1年生 | 3名 | 0名 | 3名 |
| 中学2年生 | 2名 | 2名 | 4名 |
| 中学3年生 | 4名 | 0名 | 4名 |
| 高校生 | 4名 | 1名 | 5名 |
| 未進学者等 | 1名 | 0名 | 1名 |
| 合計 | 21名 | 7名 | 28名 |

・支援実施回数

| | 県北 | 相双 | 合計 |
|-----|------|------|------|
| 4月 | 19回 | 4回 | 23回 |
| 5月 | 32回 | 6回 | 38回 |
| 6月 | 31回 | 10回 | 41回 |
| 7月 | 50回 | 11回 | 61回 |
| 8月 | 33回 | 3回 | 36回 |
| 9月 | 34回 | 18回 | 52回 |
| 10月 | 54回 | 10回 | 64回 |
| 11月 | 39回 | 15回 | 54回 |
| 12月 | 44回 | 10回 | 54回 |
| 1月 | 32回 | 12回 | 44回 |
| 2月 | 32回 | 7回 | 39回 |
| 3月 | 28回 | 10回 | 38回 |
| 合計 | 428回 | 116回 | 544回 |

- ・第一志望の高校へ合格 中学3年生4名
- ・第一志望の大学へ合格 高校3年生1名
- ・第一志望企業への就職 高校3年生1名（全員が志望通りに進路を実現した）

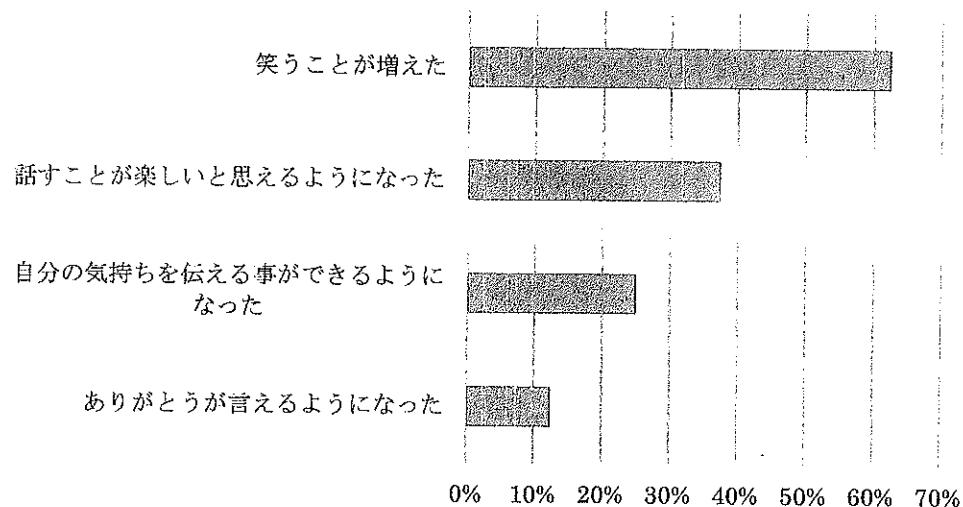
(2) 体験活動

・体験活動の実施

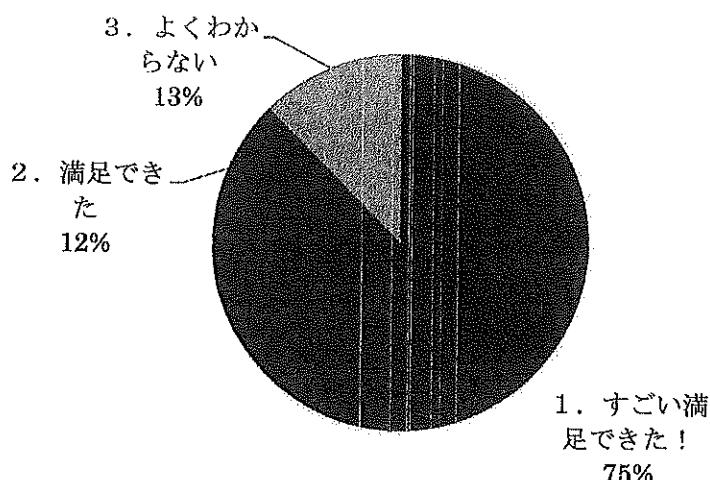
| 場所 | 参加人数 | 内容 |
|----------|------|-----------------------------------|
| こむこむ | 3人 | 自分で切符を買い、自動改札を通る。子どもの施設で思いっきり遊ぼう。 |
| そば打ち体験 | 7人 | 家庭から出て、道場でそばを打ってお腹いっぱい食べる！ |
| パン作り | 6人 | パンを作つて焼き立てを食べよう。 |
| スイーツ作り | 8人 | 作りたいものを考え、材料を準備して作つて食べよう。 |
| ホットサンド作り | 5人 | ホットサンド作りに挑戦。 |
| 町探検 | 1人 | 自分の興味のあるお店見学。 |

| | | |
|-------------|-----|--------------------------------|
| お誕生日会 | 4人 | ケーキスポンジにデコレーションしてお友達をお祝い！ |
| パン作り | 8人 | パンを作つて焼き立てを食べよう。 |
| ランチ作り | 8人 | 自分達で食べたいランチ作りに挑戦！ |
| クリスマスケーキ作り | 4人 | ケーキスポンジにデコレーションしてクリスマスをお祝いしよう。 |
| バレンタインお菓子作り | 8人 | バレンタインデーに合わせてチョコレートを使ったお菓子を作る。 |
| バレンタインお菓子作り | 2人 | バレンタインデーに合わせてチョコレートを使ったお菓子を作る。 |
| お誕生日会 | 8人 | ケーキスポンジをデコレーションしてお友達をお祝い。 |
| お誕生日会 | 4人 | ケーキスポンジをデコレーションしてお友達をお祝い。 |
| 実施回数合計 | 14回 | 76人 |

体験型活動参加アンケート (有効回答数8)



集合型居場所活動に関する満足度



【福島市子どもの居場所づくり支援事業】

委託事業（福島市）

事業実施背景と課題

貧困・不登校・いじめ・ネグレクト・SNSの普及など子どもを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。そんな中、子どもの育ちを豊かにしていくためには子どもたち同士はもちろん、大人も地域も繋がりあい子育ての空間を再生していかなければならない。「子どもの居場所づくり」を行う組織・団体を支援することで、安心できる子どもたちの居場所づくりを支え、子どもたちの育ちを見守り支えていける地域づくりにつなげていく必要がある。

平成30年度の目標に対する成果

1、子どもの居場所づくりに関する相談窓口の設置

子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置。相談窓口を広く広報することで相談・要望を受け付け、行政・学校・専門機関・企業も含めた連携の中で課題解決に取り組むことができた。

2、子どもの居場所づくりに関する学習会・講演会の開催

支援団体のニーズをしっかりと吸い上げたうえで講演会・学習会を開催することができた。

【講演会・学習会感想】

- ・福島にも居るであろう SOS を発信したい子どもたち、子どもを育てる大人が安心できる居場所を作りたいと強く思いました。
- ・子ども食堂の機能などについて知ることができた。
- ・子どもが成長していくうえで、居場所が増えることによって、よりよい人生になっていくことの実感がもてた。
- ・サードプレイスの重要性をもっと広めていきたい。
- ・支援を届けたい人と「つながる」ことの重要性と、難しさを知ることができた。
- ・子どもたちにとって必要なことは何かをあらためて考えるきっかけになった。

③手引きの作成

子どもたちが置かれている現状を学ぶとともに、具体的な事例を含め、子どもの居場所づくりに取り組むためのエッセンスをまとめた冊子 2000 部を製作。

④子どもの居場所づくりの必要性や事例紹介などの広報活動

福島市子どもの居場所づくりバックアップ本部ホームページ及び FACEBOOK ページを開設。居場所レポートを発信するとともに、各種助成金情報なども掲載し、居場所づくりに関わる情報を広く届けることができた。

(3) 連携

1、ケース会議実施

・新地町 SSW ・国見町立県北中学校 ・桑折町立釀芳中学校 ・川俣町立川俣中学校

2、教育委員会へ実施報告

3、福島県社会福祉協議会とのつながりで川俣町民生委員会議に出席し、集合型の協力を得た。

4、各町の福祉課へ事業の案内

次期への課題

本年度、学習支援中・体験活動中ともに、目の前の子どもたちの話に耳を傾けてその子どものためだけに心を向けた時間をしっかり作った。それを行うことでその時々の子どもの気持ちを知り、その気持ちに寄り添い続けることができた。

そして、子どもの心の安心と穏やかさを保つためには、親が子どもの話を聞く心と時間の余裕を持てるようにすることが必要だと考えた。そこで学習支援・体験活動後には毎回、親と笑いのある会話をする時間を取り心掛けた。しだいに親は、子どもの進路や反抗期の悩み、自分の職場での悩みを打ち明けるようになった。結果、親の不安に寄り添うことで親の心が満たされ、子どもに目が向くようになった。そして、自信を持って笑顔で子どもに向き合う様子がうかがえた。

会話を意識することで親子の関係が笑顔の多いものに変容することから、このコミュニケーションは学習支援に欠かせないものであると考えた。今後、この活動を徹底してしていく必要がある。次期は学習支援・体験活動はもちろんのこと、会話の時間を大切にした親支援・家族支援も全家庭で活発に行いたい。

また、支援を届けたいとの思いがある中で、本年度スタッフ数に対して受け入れられるケース数の上限になっていたため、学習支援事業の広報活動を制限した期間があった。支援を必要な家庭へ届けるため、スタッフ体制を整えたい。

実施内容

1、(1) 事業実施状況

①子どもの居場所づくり窓口の設置

| | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|------|-------|-------|----|------|-----|
| 相談件数 | 1件 | 6件 | 6件 | 3件 | 16件 |
| | 居場所運営 | ケース相談 | 視察 | 企業連携 | 合計 |
| 相談内容 | 9件 | 2件 | 4件 | 1件 | 16件 |

主な相談内容

- ・子ども食堂立上げ相談
- ・困難ケースの相談
- ・企業連携（食材提供の打診）
- ・資金面・助成金申請に関する相談

②子どもの居場所づくりに関する学習会

| 種別 | 開催日 | 場所 | 内容 | 参加人数 |
|------|-------|-------------|--|------|
| 講演会 | 12/27 | 福島市保健福祉センター | 子どもの居場所づくりバックアップ本部について、説明会及び子どもの居場所づくり学習会の開催 | 100名 |
| 学習会 | 2/1 | 福島市保健福祉センター | 社会福祉法人の地域における公的な取り組み福島市内社会福祉法學習会にて居場所の必要性及び事業説明を実施 | 18名 |
| 学習会 | 2/15 | 福島市役所 | 子どもの育ちを支える地域づくりを考える講演会開催 | 33名 |
| 学習会 | 2/21 | 蓬莱支所 | 蓬莱地区民生委員学習会出席 | 18名 |
| 学習会 | 2/26 | 福島市保健福祉センター | 子どもの居場所づくりに関わる食中毒と衛生管理学習会 | 10名 |
| 連携会議 | 3/4 | しのぶ台 | 子ども食堂実施団体・行政・社協が出席しての次年度へ向けた連携会議キックオフ | 5名 |
| 学習会 | 3/6 | 福島市保健福祉センター | 福島市主任児童委員研修会 | 34名 |
| 学習会 | 3/7 | 清水小学校 | 清水小学校区青少年健全育成推進会子どもの居場所づくり学習会 | 30名 |
| 講演会 | 3/12 | アオウゼ | 地域と共に創る子どもの居場所講演会 | 41名 |
| 講演会 | 3/27 | 福島県青少年会館 | 子どもの育ちに必要なもの講演会 | 45名 |

2、よしいだキッチンの開催

| 回数 | 日付 | 参加人 数 (子ど も) | 参加人 数 (保護 者) | ボラン ティア 人数 | 内容 |
|----------|------------|-----------------------|--------------------|------------------|--|
| 1回目 | 7月25 日 | 30名 | 0名 | 4名 | カレーを食べよう 学習センター主催よしいだ寺子屋同 時開催 |
| 2回目 | 7月26 日 | 36名 | 0名 | 4名 | カレーを食べよう 学習センター主催よしいだ寺子屋同 時開催 |
| 3回目 | 8月22 日 | 15名 | 0名 | 19名 | ホットケーキを作ろう 学習センター主催よしいだ寺子屋同 時開催 |
| 4回目 | 9月28 日 | 32名 | 2名 | 10名 | たこ焼きパーティと綿あめづくり |
| 5回目 | 10月29 日 | 51名 | 2名 | 10名 | 秋の芋煮とパフェづくり |
| 6回目 | 11月29 日 | 51名 | 2名 | 9名 | ハヤシライスを食べよう |
| 7回目 | 12月17 日 | 52名 | 1名 | 16名 | クリームシチューを食べよう |
| 8回目 | 1月21 日 | 33名 | 0名 | 9名 | 牛丼とお味噌汁を食べよう とんとん相撲遊び実施 |
| 9回目 | 2月18 日 | 33名 | 1名 | 11名 | 味噌ちゃんこ鍋を食べよう プラバンづくり、焼きのりワークシ ョップ実施 |
| 10回 目 | 3月11 日 | 40名 | 0名 | 20名 | 野菜たっぷりポトフと郡山島田海苔 店さんののりを使ったおにぎりづく り プラバンづくり、焼きのりワークシ ョップ開催 |
| 合計 | | 373名 | 8名 | 112名 | |

【協力団体】

福島市吉井田学習センター様（運営・広報・会場協力）

吉井田方部民生・児童員協議会様（運営協力）

福島市社会福祉協議会様（運営協力）

福島西ライオンズクラブ様（ご寄付・運営協力）

郡山島田海苔店様（食材協賛・ワークショップ開催）

コープふくしま やのめ店様（食材協賛）

野菜工房「旬彩畠」様（食材協賛）
JA 福島中央会様（食材協賛）
末永果樹園様（食材協賛）
伊達貨物運送株式会社様（運営協力）
一般財団法人ふくしま未来研究会様（助成）
福島県共同募金会様（助成）
アサヒ飲料株式会社（助成）など

次期への課題

現在、7人に1人は貧困といわれている時代。子どもたちの置かれている状況も、貧困をはじめとした様々な背景があることが表面化してきた。そんな中、本事業の学習会などを通して、地域で子どもの育ちを支えるにはということを地域と共に考える機会を数多く作り出すことができた。これからも子どもを取り巻く環境は日々めまぐるしく変化することが予想されるが、子どもたち同士はもちろん、大人も地域もつながりあい、つながりの中で子どもの育ちをしっかりと支えていく、そんな地域づくりを目指してこれからも取り組んでいく必要がある。

福島相談部門

平成 30 年度 事業報告

【ふくしま若者サポートステーション】

委託事業（厚生労働省）

事業実施背景と課題

福島県内の雇用状況は、有効求人倍率が増加し一見改善されたように見えるが、こうした状況の中でも就職に至れない若者が一定数存在している。福島県県北地域においては、ハローワークをはじめ国の相談・支援機関、自治体の相談・支援機関がそれぞれの強みを生かした支援を行っているが、応募活動段階までの準備を整える支援を行う機関は無く、ふくしま若者サポートステーション（以下、ふくサポ）にその役割が求められている。ふくサポを利用する若者層の多くは就労に必要な知識やスキルが不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を感じている、就労意欲が低下しているなど生活面、社会面での課題を抱える若者もおり、若者支援を行っている当法人が地域若者サポートステーション事業（以下「サポステ」）を行うことは、法人内の他事業（ユースプレイス、ひきこもり支援センター、こころの相談室）とも連携し、就労の他にも本人ニーズを見極め、若者の自立に向けて連携した支援が可能であると考えられる。

若者の就労支援には、就労に必要な知識やスキルの習得だけでなく、生活自立、社会自立を目的としたプログラムの設定。また個人が抱える課題（発達障がい、精神障がい、家庭環境等）が複雑に絡んでいるケースも少なくない。このようなケースにおいては、他機関と連携し包括的な支援をすることで、より適切な支援や制度、仕組みを活用していく可能性にもつながると考えられるため、支援対象者の意思を尊重しながら法人内、他機関と連携していくことが重要となってくる。しかしながら、地域サポートステーション事業は単年度事業であることや、就労支援の枠組み上、提供できる支援は限られており、サポステ事業をビーンズふくしまの若者支援の一部と考えた時に、継続的かつ安定してビーンズふくしまらしい若者支援ができるような体制の構築が必要となってくる。

平成 30 年度の目標に対する成果

1、（目標）周知広報の強化

前年度の新規登録者数が減少した一因として周知広報活動が充分でなかったことが考えられる、今年度は相双地域も支援対象地域になったことも踏まえ、連携機関への訪問、HP を活用等、計画的かつ定期的に周知広報活動を行っていく。

（成果）連携機関等への訪問、会議の出席等をすることで、ふくサポの周知を図った。

また、HP の更新を随時行い、ふくサポの支援内容が解りやすいよう工夫を行った。ただ、各機関のサポステ事業の理解にばらつきがあることや、サポステの仕様上、新規登録に至らないケースもあり新規登録者数の増加には至らなかつた。

2、（目標）生活自立、社会自立を目的としたプログラムの実施

ふくサポを利用する若者層には就労に必要な知識やスキルが不足しているだけでなく、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を感じている、就労意欲が低下しているなど就労に向けた準備が整っていない若者もいると感じている。そのため、これまで実施してきたプログラムと就活の基礎能力を身につけるために「生活習慣の改善」「心身の健康

状態の改善」等の生活自立や「コミュニケーション能力の向上」「自己肯定感、自尊感情の向上」等の社会的自立を目的としたプログラムを組み込んでいくことで就職活動でつまずくことや滞留層の減少を図る。

(成果) 初回面談の後、ケース検討を実施し支援計画を作成し、利用者と一緒に行動計画を考えることを行った。利用者の状況によって面談、プログラムへの誘導を行ったことで、行動の変化がみられ就職、20時間未満の就労等に繋がった。

・平成30年度新規登録件数 35件

内、就労決定 12名 (平成31年度4月決定 2名)

20時間未満の就労決定 4名 (平成31年度4月決定 1名)

また、就職活動前のプログラムとして、生活自立、社会的自立を目的とした「習慣豆太郎」「就活 FirstStep」プログラムを実施したことで、就職活動にスムーズに移行が出来た。

3、(目標) 法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

法人内の事業、他機関と連携し包括的な支援をすることで、より適切な支援や制度、仕組みを活用できる可能性を広げると共に、支援者の精神的負担も軽減していきたい。

(成果) 法人内事業との連携、こおりやまサポステ、ユースプレイス事業、ひきこもり支援センター、こころの相談室とは随時連携をとってきた。

こおりやまサポステは同じサポートステーション事業であることから、利用者の情報共有、支援対象者候補の共有や広報での相互協力等の実施を行った。

ユースプレイス事業の就活に関するプログラムは、サポートステーション事業仕様では実施が難しいと思われる内容のものもあり、内容によってふくサポ利用者の見学も受入れて頂いている。

ひきこもり支援センター、こころの相談室には必要に応じてリファーを行ってきた。ケース検討に参加してもらう等、利用者の支援について専門的な視点からのアドバイスを受けることで、滞留層への新たな支援の方向性を考える事が出来た。

4、(目標) 継続可能な支援体制の構築

地域若者サポートステーション事業は単年度事業であることや、就労支援の枠組み上、提供できる支援は限られているため、継続的かつ安定して若者支援ができるような体制の構築に取り組む。

(成果) フリースクール事業、ユースプレイス事業と連携を取っていくことで若者が状況に併せて支援を受けやすくなるような連携をつくっていきたいと考えているが、そのことを共有している段階であり、今後具体的にどのようなことができるか考えていきたい。

実施内容

1、周知広報の強化

①支援対象地域の就労支援機関、地方公共団体、福祉機関等の関係機関の訪問、事業説明

・福島市就職懇談会

(年2回：福島市内の高校学校等の就職担当者との情報交換・協議を行う)

・福島県青少年支援連絡協議会

(各地域年1回：青少年育成支援に関する関係機関が連携し、支援の対象となる青少年の支援方針・支援計画等の協議を行う)

- ・発達障害者雇用支援連絡会議

(年 2 回：発達障害者雇用支援に関する関係機関が連携し支援方針・支援計画の協議を行う)

- ・仕事体験講習推進会議

(年 1 回：商工会議所における仕事体験講習事業の情報交換)

- ・福島県生活困窮者自立支援制度地域連絡協議会（県北地域、相双地域）

(各年 2 回：生活困窮者自立支援制度を推進するための情報交換、協議を行う)

- ②HP を活用したサポステ事業の周知

- ・カレンダーの更新

- ③定時制、通信制高校等へのサポステ事業の説明

- ・職業講話 実施 3 回

- ・チラシの配布

2、生活自立、社会自立、就労自立を目的としたプログラムの実施

- ①②生活自立・社会的自立目的としたプログラムの実施

(生活習慣の改善、心身の健康状態の改善、計画性の向上など)

(コミュニケーション能力の向上、自己肯定感、自尊感情の向上など)

- ・習慣豆太郎 実施回数 24 回 95 名 (110 名) ※カッコ内は未登録者を含めた参加数

- ・就活 FirstStep 実施回数 24 回 125 名 (147 名)

- ・求人検索をしよう 実施回数 2 回 3 名 (5 名)

- ・ジョブカード作成講座 実施回数 4 回 24 名 (27 名)

- ③就労自立を目的としたプログラムの実施

(就労意識の向上、就労のための知識やスキルの獲得など)

- ・プレジョブセミナー 実施回数 22 回 参加者数 92 名 (103 名)

- ・パソコン講座 実施回数 3 回 参加者数 10 名 (11 名)

- ・面接実践講座 実施回数 2 回 参加者数 5 名 (5 名)

- ④家族の支援を目的としたプログラムの実施

- ・家族の集い 実施回数 3 回 参加者数 9 名 (12 名)

- ⑤他機関のプログラムの利用

- ・ものづくり体験 実施回数 1 回 参加者数 5 名 (6 名)

- ・福島商工会議所 仕事体験講習

3、法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

若者を支援していく上で、様々な視点から若者の状況を確認し支援方針を検討し、若者の段階にあった支援を行っていく。

- ・法人内の事業とは随時情報共有を行った。

- ・家族の集い こころの相談部スタッフと協力して実施

- ・連携機関との情報共有

- ・福島わかものハローワーク 定例会議の実施（月 1 回）

電話、訪問での情報共有

- ・福島市社会福祉協議会（随時）

- ・二本松市社会福祉協議会（随時）

- ・ハローワークふくしま（随時）

・ふくしま生活・就職応援センター南相馬事務所（連携会議の参加）

3、継続可能な支援体制の構築

①若者支援に関わる事業と連携し、次年度以降のビーンズふくしま福島事業部門の若者支援について検討していく。

4、平成30年度の数字目標

| 項目 | 目標 | 実績 |
|---------------------|-------|------|
| 新規登録件数 | 120件 | 35件 |
| 就職件数 | 72件 | 18件 |
| 就職率 | 60% | 51% |
| 就職率（内 職場体験プログラム参加者） | 60% | 0% |
| 定着率 | 65% | 85% |
| 利用者満足度 | 90% | 100% |
| 進路決定件数（就職以外） | 35件 | 17件 |
| 中退者情報共有件数 | 12件 | 0件 |
| アウトリーチ支援件数 | 10件 | 3件 |
| 職場体験事業（実施企業数） | 15社程度 | 3社 |
| 職場体験事業（参加者数） | 480人日 | 3名 |

次期への課題

1、新規登録者数

新規登録者数の少なさは、複数の要因があると考えられる。これまで広報活動が充分でなかつた部分と共に、連携先がサポステ事業の理解が不十分であったため、仕様上支援対象外となる方へのサポステ誘導など新規登録とならないケースも見受けられた。

2、準備段階から就活、つながりのあるプログラムの実施

就活準備のプログラム、就活の実践的なプログラム等複数のプログラムを準備しているが、利用者が参加したいプログラムを選んで参加するため、本人の状態や必要状況にあったプログラムに効果的に参加できていない場合もある。面談で状態や状況にあったプログラムへの誘導を行うと共に、各プログラムが就活に向けてつながりのある内容で構成されるよう工夫が必要と考えている。

3、法人内事業、他機関との連携と支援対象者の包括的な支援の実施

ふくサポ利用者の中にはふくサポの支援以外の支援を必要と考えられるケースもある。本人がそのことを理解していないケースもあり、法人内の事業と連携し支援方向性について検討することは、適切な支援や制度、仕組みを活用していく可能性にもつながると考えられる。平成30年度も必要に応じて連携をとってきたが、リファー等については検討が充分でなかつた部分もあるのではないかと考えられる。

4、継続可能な支援体制の構築

地域若者サポートステーション事業は単年度事業であることや、就労支援の枠組み上、提供できる支援は限られており、ふくサポをビーンズふくしまの若者支援の一部と考えた時に、若者支援を継続的かつ安定してビーンズふくしまの考える若者支援ができるような体制の構築が必要と感じている。

5、支援計画の作成とケース検討、支援スキルの向上

平成30年度は支援計画を作成し、面談を行いながら、利用者の状態に合わせたプログラムへの誘導など実施し、就職へのステップアップを図ることができたと感じている。しかしながら、初回面談、プログラムの内容、状況に応じた連携等、手探り状態であり、支援スキル、知識の向上、情報収集等の必要性を感じている。

6、サポステ事業の運営管理

サポステ事業は単年度事業度であり、年度ごとの報告、精算も異なってくる。平成30年度も精算報告において返金が発生したこと、中間監査、精算報告に多くの時間と労力を取られたことは事業運営において大きな課題ととらえている。仕様書を読み込み、監査項目等を理解し日常的に対応していくことで、報告業務に多大な労力、時間をとられることなく、予算の管理を行っていくことが必要であると考えている。

【こころの相談室事業】

自主事業（利用料）

事業実施背景と課題

1、事業実施背景

フリースクールなどの居場所活動から始まった法人は、その活動の過程で不登校、ひきこもりの子ども若者の個別心理継続相談の場としてこころの相談室の活動を始めた。

その後、若者サポートステーション事業、ひきこもり支援センターを受託し、より相談者のニーズに合わせた相談場所を提供できるようになってきた。

の中でも、子ども若者の社会からの孤立問題の課題解決に向けて、相談者やその家族の心理的な要因の変化が解決の糸口の一つとして有効な場合もあり、そうしたニーズのもと、こころの相談室の事業を実施している。

事業実施においては社会への接続を意識し、心理的な相談のみならず、相談者の気持ちに沿いながら、他機関の紹介や、連携などの活動も積極的に行っている。

2、昨年度から見えてきた課題

（1）個別継続面談

複合的な課題を抱えて相談に来られている方の場合、心理的な支援のみで問題が解決することは少ない。症状や障害などを抱えながらどう生きていくかという視点も必要である。不必要的面談の長期化を避けるためにも、生活全体が良くなるための面談の目標設定について、意識しながら日々の面談を行っていくこととした。

（2）他事業連携による支援

こころの相談室では親も含めて相談を利用されるケースが多く、子どもとのかかわりを考えていきたい親のニーズがあると思われる。これまで主に個別の継続相談の機会の提供を行っていたが、子どものエンパワメントのために親のエンパワメントの機会を提供することを目的に昨年度研修で得たスキル等を基に、他事業と連携してグループでの親向けワークの実施なども検討していくこととした。

（3）体制

こころの相談室の支援観などの言語化を行い、言語化した内容は、ホームページへの掲載を始め、ご本人や家族、他事業他機関への説明に活用し、相談室の利用促進につなげたい。

平成30年度の目標に対する成果

これまでの個別心理継続相談を軸にしながら、さらに個別心理継続相談に限らない心理的支援のニーズを法人内他事業利用者を含めて把握し、プログラムを展開していくことを目標とした。

他事業との会議の場を設定し、ニーズの把握とプログラムの作成した。

| | ニーズ | プログラム | 実施の効果、見えてきたこと |
|---------------|---|--|---|
| 親向け支援 | ・「傾聴」について知りたい ・親が変化すると子どもが動くというスタッフの経験 | ・傾聴ワークショップの開催(2回) ・ひきこもり支援センター親の会への協力 ・ふくしま若者サポートステーション家族の集いへの協力 | ・正解を求めて参加される ・体験を共有したい気持ちが強い ・講座はカウンセリングよりも広く一般的に心理教育を行うことができ、心理負担が軽い。 ・同内容で複数回実施することによる参加者の学びの深まる体験 ・相談室へのつながりやすさの効果 |
| 福島相談部門 | ・相談者情報が各事業がバラバラ。全体でベターな相談体制を提案するためにビーンズ内でのケース会議があったほうがよいのでは | ・ふくしま若者サポートステーションとのケースカンファレンスの実施 ・ひきこもり支援センターとのケースカンファレンスの実施 ・ユースプレイス(県北)とのケースカンファレンスの実施 | ・精神疾患の疑いや、心理的配慮について、今後の方針性の共有ができ、ケースの見通しを立てられた。 ・支援方針を共有したことにより、後日事務所内でスムーズに対応できた。 ・心理面談の選びにくさが浮き彫りになる。(経済的負担・本人から親への説明) |
| みんなの家 | ・相談機能の充実の希望 ・スタッフの「不安を抱えるママ」への対応についての課題意識 | ・親向けワークショップの実施 ・日常の活動の場への相談員の協力 ・個別相談会の実施 | ・子育てについて親としての負担と不安の大きさ ・単発面談でも状況の整理を行うことにより、心理負担の軽減が見られた。 ・スタッフからの研修のニーズ ・ビーンズで行う支援センターとしての子育て支援観とは何かを明確にしていく作業の必要性 |
| ふくしま子ども支援センター | ・ままカフェ対応スタッフの人数不足 | | ・相談員の協力が可能である提案。 |

実施内容

1、心理臨床的支援事業

(1) 継続面談の実施

不登校や引きこもり、ニートの子ども・若者とその家族に対して、来所や訪問によるカウンセリングや心理療法、心理アセスメントなどを以下の通り行った。必要に応じた他機関への紹介なども行った。

<相談利用件数> ()内は前年度

| 平成30年4月～平成31年3月 | 回数・ケース数 |
|--|--------------|
| 相談利用者のべ数 (親面談、子面談と分けてカウント。1回のみの面談もカウント) | 462回(436回) |
| 継続相談利用ケース実数(1家族1ケースとカウント。子ども2人をそれぞれ見た場合は2ケースとカウント) | 46人(33人) |
| 内 新規ケース | 18ケース(11ケース) |
| 内 終結ケース | 6ケース(6ケース) |
| 内 経過観察ケース | 9ケース |

<親面談の有無>

| 本人のみ | 母親のみ | 父のみ | 両親のみ | 本人と母親 | 本人と両親 |
|------|------|-----|------|-------|-------|
| 16 | 8 | 0 | 10 | 11 | 1 |

<終結ケースの来所時の主訴と終結理由(複数回答あり)>

| | 問題の解消 | 解決力の向上 | 他機関リファー | 経済的困難 | 転居 | 中断 |
|---------|-------|--------|---------|-------|----|----|
| ひきこもり | | | | | | 1 |
| 不登校 | 1 | 1 | | | 2 | |
| 就労準備 | | | 1 | | | |
| 対人関係 | | | | | | 1 |
| 学校生活の悩み | | | | | | |
| その他 | | | | | | |

(2) 企業の従業員支援プログラム(EAP)との契約

平成29年12月より株式会社アドバンテッジリスクマネジメントと契約した。提携企業の従業員支援プログラムの一環としてのカウンセリングを受ける際の相談窓口の一つとなった(利用実績0件)。

2、法人内他事業との連携・協働による同行サポートおよび訪問サポート事業

(1) 教育・就労支援・医療等の外部連携機関での支援を希望する利用者に対してはそのニーズを把握し、法人内他事業と協働して心理臨床的支援とともに必要に応じて地域の支援機関への同行や紹介、案内などを行った。

(2) 他事業内のケースカンファレンスに同席し、心理の視点から現在の状況や、今後の支援方法の提案を行った。

3、親支援事業

不登校やひきこもり、ニートの子ども・若者の家族が安心して相互交流や情報交換を行うことができる場への紹介として、相談の中での情報提供や、ホームページでの広報などを行った。

また、以下の通り、自事業、他事業にて親向けの支援を行った。

| 事業名 | 取り組み内容 | 回数 |
|------------------|-----------------------------|----|
| こころの相談室 | 子どもの話を聴ける親になるために~傾聴ワークショップ~ | 2回 |
| ふくしま若者サポートステーション | 家族の集い | 2回 |
| ひきこもり支援センター | こおりやま親の会 | 1回 |
| みんなの家 | ママ向け講座 「ママがママらしくなるために」 | 1回 |
| | フリー来館時のスタッフ参加 | 2回 |
| | 個別相談会 | 1回 |

4、教育、就労支援・医療等、外部連携機関とのリエゾン(連携・協働)機能の構築

複数の支援機関を利用する方について、個々の機関がバラバラな支援方針でかかわるのではなく、チームで支援が行えるよう体制の構築のため、本人了解のもと他機関・他事業と情報共有や支援方針の確認などを行いながら相談活動を行ってきた。

それにより、本人の意向を反映した支援を各機関が提供することができた。

5、研修会等の実施

スタッフの支援スキルの向上を目的とし、外部支援者にも開かれた研修会等を主催した。

(1) インタラクティブ・フォーカシング・ワークショップ in 二本松開催

日時 2018年5月19日 20日

会場 福島県男女共生センター 第3研修室

参加者 14名 (内ビーンズスタッフ6名)

参加費 5,000円 (1日のみの場合 3,000円)

(2) インタラクティブ・フォーカシング体験会

参加者 (1) の参加者 隔月 3~5人

期間 4月~3月の全12回。

会場 福島市のビーンズふくしま矢剣事務所と郡山市の公共機関を隔月交互利用。

参加費 300円+会場費折半

昨年度は1日であったワークショップを今年度は2日間にし、初めての参加者にとってはフォーカシングを知る機会となり、2回目の参加者にとっては前回とは違う新たな気付きを得る場とすることことができた。

さらに、昨年度に引き続き、継続的な体験会の場を設けたことで、技能の定着に有効であったこと、技能の特性から体験会そのものがスタッフのセルフケアの機会にもなった。

また、研修の実施とそのテーマ設定により、外部に向けて本相談室がどのような心理技法を活用しているのかを伝える機会にもなると考える。子ども若者がもともと持っている様々な力がより発揮できるよう心理的側面から親御さんや関係機関の環境に働きかける機

会としても外部に開かれた研修を開く機会は有効だと考える。今後もビーンズの考える社会課題の解決に向けて有効と思われるテーマを選択しながら、研修を企画実施していきたい。

次期への課題

これまで、こころの相談室では主に個別継続相談の機会を提供してきた。

他事業との連携も行っていたが、ケースの共有などに限られるところが多く、親の会等、他事業の活動を協働して行うなどの機会を持つことが難しかった。

その背景にはこころの相談室側の他事業の心理的支援のニーズの把握やそれに基づく提案をしていくという意識の不足があったと考えた。

そこで、今年度は、他事業との会議の場を持ち、ニーズの把握やそれに基づく協働の取り組みを企画した。

それにより、これまでに比べ、幅広い利用者層へのアプローチと必要な時に声をかけてもらえるという、他事業との柔軟な連携関係を作ることができた。

その中で見えてきた課題は以下のとおりである。

1、親支援について

今年度の他事業との協働の活動の多くが親向けの研修会や相談の機会づくりであった。

それぞれ、対象とする年齢層や抱える課題などの違いはあるが、子どもを見る視点や、子どもとの関係性、親自身の心の安定など、共通する部分も多く見られた。

現在はそれぞれの事業が親支援の取り組みを行っているが、ビーンズの親支援として、どのようなことを大切にしていくか、どのようなプログラムを提供するかなど、体系的な支援に向けて事業を横断して検討していくことも可能ではないかと思われた。

次年度は、横断的な話し合いの場を持ちながら、こころの相談室としてもどのようなプログラムが有効かなど実際に実施しながら今後に向けて経験を積み重ねていきたい。

2、必要な支援とファンドレイズ

今年度は各事業の心理支援のニーズを把握するために、積極的に他事業との協働を行った。それにより、必要な取り組みがいくつか見え、実施したが、それらの活動については、予算や対価が付随しておらず、持ち出しで行っている現状であった。

ニーズの掘り起こしとしてそうした時期は避けられないが、今後の安定的な取り組みのための資金獲得に向け、掘り起こしたニーズと、その背景、効果などの言語化を行い、必要性の提案を行っていけるよう準備をしていく必要があると思われた。次年度はこうした取り組みも行っていきたい。

【福島県ひきこもり支援センター】

委託事業（福島県）

福島県青少年健全育成県民会議より再委託

事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

内閣府（2016年）によれば、全国の15歳から39歳の「ひきこもり」の人数は推計で54万1,000人にのぼる。その中でもひきこもりの期間が「7年以上」と回答した者の割合が約35%を占めており、前回の2010年度の調査と比べて「ひきこもり」が長期化している傾向にある。また、「現在の状態について関係機関に相談したいと思いますか」という質問に対して「思わない」と回答するひきこもり当事者の割合は65.3%（2010年度の調査では66.1%）であり、ひきこもりに関する自発的な相談行動の少なさがうかがえる。加えて、ひきこもりの相談経路は家族からの相談が大多数である。そうしたひきこもり当事者・ご家族たちに対していくかに適切な支援を行っていくかが重要となる。

制度や支援の狭間にいる当事者やその家族の相談を総合的に受けとめ、『関係機関等との連携』によって横断的な支援サービスを届けることが必要であり、また、相談者が抱える困難を住んでいる“地域”で解決できる社会を目指すために、『支援力向上のための研修会』や『情報の収集・整理及び発信』などが非常に重要で有効だと考えている。

そこで、平成30年度の重点項目としては、より相談に繋がりやすくなるようにひきこもりに関する理解のための啓発活動と、支援力向上のための取り組み、当事者支援の充実を図ってきた。

平成30年度の目標に対する成果

1、ひきこもり理解の啓発と支援者支援

ひきこもり状態にある本人・家族が相談に繋がるよう、また、相談へのハードルが低くなるよう、30年度は、一般向け講演会に当事者を迎えて開催すると共に、ひきこもり理解を広めるために講演や研修の依頼を積極的に受けた結果、多くの参加者を得た。また、スタッフのスキル向上のため、スタッフ研修の機会を持った。それらにより、新規相談者の増加、相談の延件数増加に繋がったと思われる。

2、当事者支援の取り組み

(1)若者サロン『プレプレ』の取り組み

月2回を基本に、小グループの活動の場である若者サロン『プレプレ』を開催した。コミュニケーションプログラムを主に外出企画、参加者希望企画等を実施。小人数の安心できる場（人）の活動により、継続参加に繋がった。

(2)親向け講座の取り組み

①郡山における親の会の実施、及び親の会参加者の要望により、こころの相談室と連携し、講座を実施した。

a.こおりやま親の会 6月より隔月5回開催 延参加人数29名

b.傾聴ワークショップ 9月16日福島(参加10名)、10月20日郡山(参加4名)

②研修として、KHJ(全国ひきこもり家族会)の親向け講座に参加。講座内容について検討することができた。

実施内容

1、ひきこもり支援センターの設置及び運営

【30年度受付件数】

| 受付数 | 延回数 | 男 | うち本人 | 女 | うち本人 | 新規男 | うち本人 | 新規女 | うち本人 | 新規計 |
|------|-----|-----|------|-----|------|-----|------|-----|------|-----|
| 面接 | 474 | 205 | 150 | 269 | 79 | 21 | 10 | 40 | 6 | 61 |
| 電話 | 284 | 88 | 39 | 196 | 23 | 47 | 17 | 69 | 11 | 116 |
| メール | 38 | 22 | 12 | 16 | 2 | 8 | 5 | 4 | 1 | 12 |
| 文書 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 訪問 | 79 | 58 | 49 | 21 | 2 | 2 | 1 | 9 | 0 | 11 |
| 計 | 876 | 374 | 251 | 502 | 106 | 78 | 33 | 122 | 18 | 200 |
| 29年度 | 685 | 293 | 205 | 392 | 72 | 67 | 27 | 113 | 14 | 180 |

【対象者年齢別】

| 年齢 | ~15 | 16~20 | 21~25 | 26~30 | 31~40 | 41~49 | 50~ | 計 |
|----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 人数 | 28 | 190 | 164 | 123 | 214 | 104 | 53 | 876 |

【対象者地域別】

| 地域 | 県北 | 県中 | 県南 | 会津 | 南会津 | 相双 | いわき | 県外 | 不明 | 計 |
|----|-----|-----|----|----|-----|----|-----|----|----|-----|
| 人数 | 411 | 345 | 22 | 39 | 2 | 18 | 17 | 8 | 14 | 876 |

2、研修会等の開催 【30年度】

| 区分 | 回数 | 参加者数 | テーマ等開催概要 |
|-----------------------|----|------|---|
| 支援者研修会 | 6 | 117 | ひきこもり支援者向けセミナー (県北・県中・県南・会津・相双・いわき) |
| 研修会等講師 (ひきこもり家族教室) | 22 | 174 | ひきこもり家族教室(県北1回、県中2回、県南2回、会津5回、南会津1回、相双2回、いわき7回、福島市2回) |
| ひきこもり一般向け 講演会 | 1 | 80 | ひきこもり講演会&対談 「経験者が語るひきこもり～同じ未来を見るために～」 |
| 研修会等講師 (その他研修会講師) | 13 | 982 | 民生・児童委員、企業担当者、社会福祉協議会職員、学校職員、市町村生活保護担当職員、一般市民向け研修会等講師 |
| 計 | 42 | 1353 | |
| 29年度 | 35 | 468 | |

3、ひきこもりに関する情報の広報・周知

- チラシ作成、県内の関係機関へ配布(20,000部)・ポスター作成、配布(1,000部)
- パンフレットの作成、配布(2,000部)・ホームページ更新

4、関係機関・団体等との連携

| 区分 | 巡回数 | 延団体数 | 実団体数 | 巡回内容等 |
|----|-----|------|------|-------------------|
| 来所 | 11 | 12 | 308 | ケース共有、ケース検討会、情報共有 |
| 電話 | 167 | 167 | | 日程調整、問い合わせ、講演会案内、 |

| | | | | |
|-----------|-----|-----|-----|--|
| メール | 11 | 11 | | ひきこもり家族教室について、研修会、施設見学、講演会講師 |
| 文書 | 6 | 6 | | |
| 訪問 | 76 | 99 | | |
| 会議等 参加 | 23 | 334 | | 生活困窮者自立支援制度地域連絡協議会、ひきこもり家族教室、生活保護担当者会議 |
| 計 | 214 | 629 | 308 | |
| 29年度 | 219 | 517 | 305 | |

5、情報の収集・整理及び発信

ひきこもりに関する相談者の実態をはじめ、地域の社会資源も含め必要な情報を収集・整理し、関係機関・団体等と共有を行うと共に、各関係機関の研修等にてひきこもりの実態について発信し、理解を広めることができた。

6、若者サロン『プレプレ』の取り組み

| | | | | | | | | | | |
|-----|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|------|
| 開催日 | 5/9 | 5/23 | 6/13 | 6/27 | 7/11 | 7/25 | 8/8 | 8/22 | 9/5 | 9/12 |
| 人 数 | 2名 | 4名 | 3名 | 2名 | 3名 | 3名 | 3名 | 2名 | 3名 | 2名 |
| 開催日 | 9/19 | 9/26 | 10/10 | 10/24 | 11/14 | 11/28 | 12/12 | 12/26 | 1/9 | 1/23 |
| 人 数 | 2名 | 2名 | 5名 | 5名 | 5名 | 5名 | 5名 | 5名 | 5名 | 6名 |
| 開催日 | 2/13 | 2/27 | 3/13 | 3/27 | 総日数 | 24日 | | | | |
| 人 数 | 4名 | 5名 | 4名 | 5名 | 延人数 | 89名 | | | | |

※月2回 10:00～12:00 青少年会館にて主に実施

7、こおりやま親の会の開催

| | | | | | | |
|------|------|------|-------|-------|------|-----|
| 開催日 | 6/30 | 8/25 | 10/20 | 12/22 | 2/23 | 延人数 |
| 参加人数 | 4名 | 4名 | 3名 | 6名 | 12名 | 29名 |

※土曜日 13:30～15:30
ニコニコ子ども館や総合社会福祉センターにて開催

次期への課題

当センターの周知が広がり、新規ケースの相談が増えてきたことは、大きな成果ではあるものの、約8割が家族の相談からはじまり、本人相談に繋がるまで時間を要すること。また、40歳以上の相談が18%である状況や、複雑な家族問題を背景にしてケースなど、対応に困難さを抱えるケースは少なくない。それらの対応には、関係機関との連携が必須になってくる。そのため、ひきこもり理解を深めるための支援者研修・講演を実施したが、十分とは言えない状況があるため、ひきこもり支援の基本としての「ひきこもりの理解」をより広めていく必要がある。それにより、県内全域の各機関の相談スキルの向上、家族支援や本人支援のしくみの充実を図っていく必要がある。

困難ケースが増加する中、相談対応の向上に向けて、事業内のケース共有及びケース検討がより重要になってくるため、基本的な日々の振り返り時間の確保、定例会の実施が必要である

郡山事業部門

平成30年度 事業報告

【子ども・若者居場所づくり事業】

自主事業

事業実施背景と課題

県中地域ではこれまで、避難生活を送る子どもや若者を対象とした居場所活動を行ってきた。2011年より避難生活を送る子どもへの支援の必要性から『うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト(県中)』を実施してきたが、生活環境の変化や地元クラブ活動の活性化等の新たなつながりが増えたことで、徐々に活動への参加者も減少傾向にある。その一方で、これまで活動に参加してきた子どもたちが高校に進学する際に、学区でのつながりが薄れ、再び居場所を必要としている層も見えてきている。昨年度、高校生向けの居場所のアンケート調査を行った際にも、1213名のうち8割以上の方が放課後のほとんど(5日間うち3日以上)を自宅で過ごし、さらに放課後や休日を1人で過ごす方の割合は全体の約3割という結果が出ている。

本年は、これまでの三春地区の活動を終了するとともに、地域へのセーフティネットの機能を移管していくことに努める。そのうえで、背景に関わらず高校生が孤立状態になることを防ぎ、本人の可能性を広げる居場所活動に取り組んでいく。

また、若者の居場所として2016年より3年間に渡り、福島県委託『ユースプレイス自立支援事業』を行ってきた。昨年度で事業が終了したものの、依然として居場所活動のニーズが高く、かつ地域に代替の支援が存在していない状態にある。そのため、昨年度から継続して居場所を設置し、様々な社会体験活動や対人交流の練習の機会を提供していく。特に本年は、3年を通じて文化が形成されてきた居場所の中で、新規の若者が安心して活動できる環境を担保すること、次の一步を踏み出したい方が居場所の『外』にチャレンジできる機会づくりに取り組む必要がある。

本事業は福島県県中地域において、子ども・若者の家でも学校でも職場でもない居場所の創造と、居場所を創造し合う地域づくりを目指していく。事業運営を続ける中で、居場所の成果、効果、対象層を取り巻く課題等の蓄積に努め、広く居場所の重要性を発信していく。

平成30年度の目標に対する成果

- 1、子ども・若者の生きる力が醸成され、自立や社会参加に向けた一歩を踏み出す
利用者の中には、下記のような形で自立や社会参加に向けた一歩を踏み出した方がいる。
 - ・活動の中でお菓子作りに挑戦し、面接の相談もしていた若者が志望していた製菓の専門学校に合格。
 - ・就労や社会生活に悩んでいた若者 22名のうち、継続した就労、就職活動や地域活動にチャレンジした方 10名(全体の 45%)
 - ・利用者自らが居場所で得た力や人との繋がりをもとに、別の居場所を立ち上げる。
学校や家で安心して過ごす場所がなかったり、他機関で相談や支援を受けても上手くい

かずひきこもり状態であったりと、地域の中で孤立状態にあった子ども・若者が自分で歩み出したことは非常に大きな成果である。また、年度後半になるにつれて、利用者からの自発的な企画も増加傾向にあり、自己肯定感や活動への主体性も向上している。

年度当初は、他者との摩擦を避け、企画のアイディア出しで自分の意見を無理やり通そうとする姿も多く見られたが、継続的な利用の中で他者の意見を聞き入れ尊重する様子があり、社会性を育む場になっている。その変化の様子は、学校や並行利用している他機関の方からも声を頂けている。

2、居場所の多様性による孤立の防止とその必要性となるエビデンス

子ども・若者の成長のフェーズに合わせてコミュニティや活動地域が変化してきた(例えば、高校への進学)こともあり、対象層に合わせて複数の居場所を設置することで、登録者数が目標数を大きく上回っている。これまで新規層の定着も課題としてきたが、利用頻度が高い方も増加傾向しており、居場所を必要とするより多くの層に提供できた。また活動を通して、学校に行っている・行っていない、働いている・働いていないに関わらず居場所を必要とする人も多くいることを実感しており、今後の事業展開を考える上でのステップになっている。

3、多様な協力者の存在と居場所機能の地域への移管（協力者のべ 167 名）

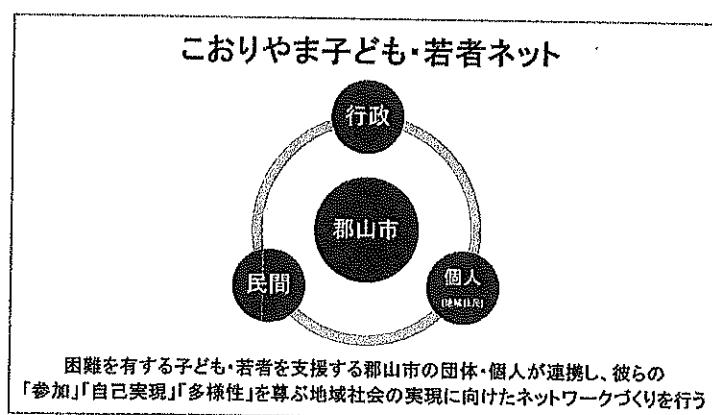
これまで関わってきた連携組織の動きも変化が見られ、特に平沢こども広場では活動場所の提供や企画の協働、提案といった子どもを中心とした場づくりの動きも生まれていた。当団体の活動が無い日も、子どもたちが過ごせる場所が地域の中にあることは、当初目的として居場所機能の地域への移管に繋がっている。また、居場所の認知が広がることで、学校の先生や大学生、行政職員、福祉関係者等の多様な方が居場所を訪れ、利用者との交流が図られている。すきま cafe では、郡山市が作成している「市役所職員のための協働ガイドブック」の取材もあり、先進的な活動としても注目されていることから認知度や重要性の高い評価を受けている。



4、子ども・若者を包括的なサポートするネットワークの形成

居場所活動を続けていく中で、当団体だけでは解決されない課題(既存の制度や支援から抜け落ちてしまう子ども・若者の存在や支援の継続性等)が多く見られ、同様の課題を感じる関係機関と意見交換を行ってきた。

各ネットワークでの活動を通じて、運営のノウハウ共有やスタ



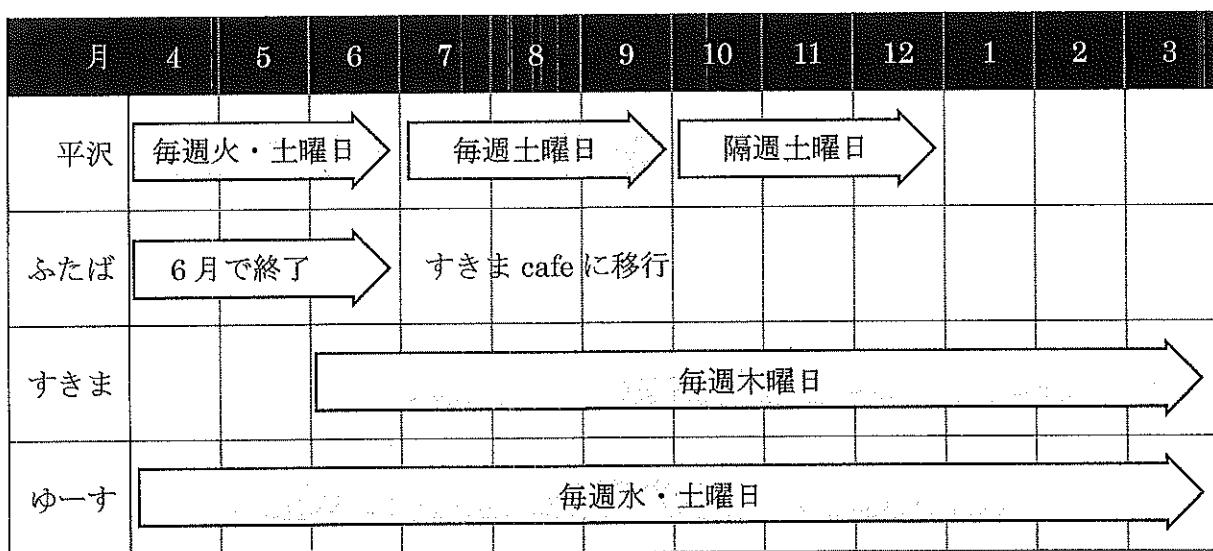
ツフ育成ができ、上記1～3のような成果を生み出している。震災の影響に限らず、平時で複合的な困難を抱える子ども・若者を包括的なサポートする必要が見えてきたことから、各団体の支援方針の整備や基盤を強化していくための制度づくりが必要になってきている。その目的達成のために、行政・企業とセクターなど立場を越えて11団体(個人を含む)が加盟した「こおりやま子ども・若者ネット」を12月に立ち上げることで、今後も継続した議論を続ける土台をつくることができた。

実施内容

1、安定した居場所の提供

・居場所ごとの集計データ及び実施スケジュール

| 活動名 | 開催回数 | のべ参加人数 | 登録者数(新規) |
|---------------------|------|--------|-------------------------|
| 平沢こども広場 | 39回 | 131名 | 6名(0名) |
| すきま cafe | 38回 | 204名 | 41名(41名) ※登録制ではない |
| ふたば開成学舎 | 7回 | 4名 | 1名(0名) |
| ゆーすぷれいす in こおりやま | 124回 | 653名 | 22名(13名) |
| 合計 | 208回 | 992名 | 70名(54名) |
| 達成率 | 104% | | 420% (3ヶ月以上継続利用 21名) |



(1)『ふたば開成学舎』からの移行

ふたば開成学舎の利用者・保護者に対し、経緯の説明を個別で実施。移行後も、電話で状況確認や別活動の紹介等のフォローを行った。

(2) 平沢こども広場(被災児童支援)の終了に伴う、地域でのフォローワー体制づくり

学校への訪問だけでなく、先生やスクールソーシャルワーカーが居場所活動に来所し意見交換を行うことで、「学校内」と「地域」で子どもを育てる目線を確認している。また、現地の福祉施設と協働した居場所活動を行い、同施設の空スペースを子どもが利用可能な状況になっている。保護者会の実施により、情報交換や地域活動への勧誘・参加する様子もあり、家庭同士が繋がる様子も見られた。

(3) 若者の居場所への新規層の定着 (3ヶ月以上の継続利用者 6割)

新規の利用希望者に対して事前面談を実施し、一緒に過ごし方を検討している。また、初回利用時の同席等のフォローも希望によって実施し、集団の場への安心感を「既存利用者」と「新規利用者」のハブにスタッフがなることで形成している。

(4) 若者が次の一步を踏み出すためのチャレンジ機会の確保

通年で、フットサルを通じた居場所外との交流活動にチャレンジしている。福島県内で子ども・若者支援、障がい者の仕事づくり、学びの場づくりを行う団体との合同チームを形成し、月1~2回練習会を開催している。また、平成30年度はダイバーシティカップ(大会)、県北ユースプレイス合同フットサル大会(郡山)、MKBカップ(宮城県)に出場している。

(5) 交流活動プログラム(イベント、レクリエーション)の実施

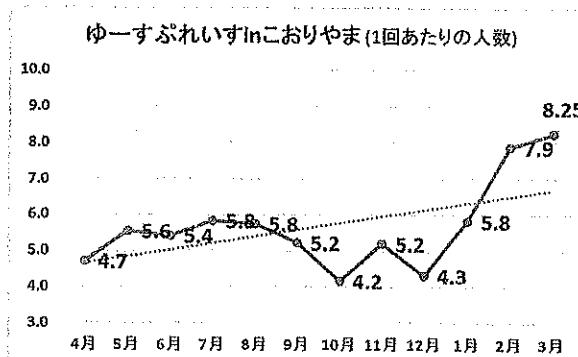
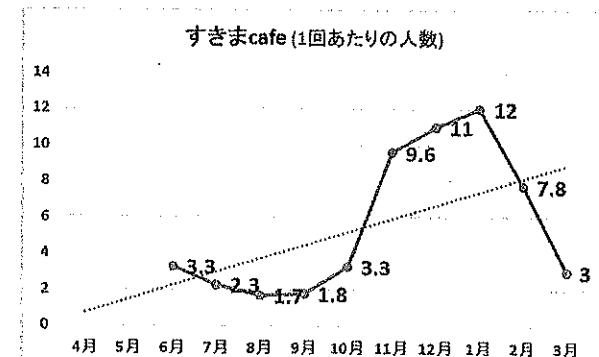
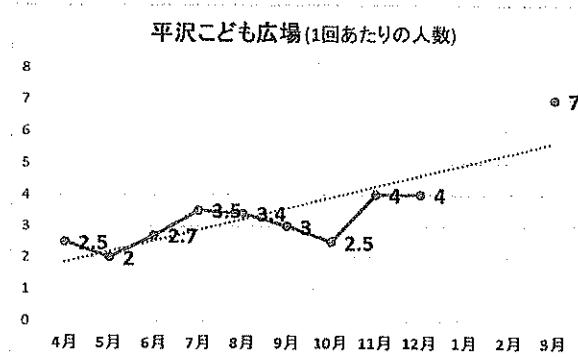
| | 実施回数 | のべ参加者 | 地域住民数 | 主な活動 |
|-----|------|-------|-------|-------------------------------|
| 平沢 | 6回 | 31名 | 18名 | 流しそうめん、夏キャンプ、餅つき、思い出を振り返る会 |
| すきま | 13回 | 62名 | 5名 | 料理活動、創作活動、映画鑑賞、クリスマス会 |
| ゆーす | 24回 | 63名 | 127名 | バーベキュー、アカペラ発表会、餅つき(キッズベースと共催) |

2、居場所の多様性に向けたネットワークづくり

平成30年度は以下のネットワークの運営に携わり、自治体へのアプローチや地域全体で包括していく居場所の実現に向けて、複数の支援機関と連携を進めた。

- ・フリースクール立ち上げ準備会(キッズベース)
- ・福島県通信制高校協議会(仮称)
- ・こおりやま子ども・若者ネット事務局

3、居場所の継続に向けたエビデンスの蓄積



各居場所とも、回を重ねるごとに「1回あたりの利用人数」は増加傾向にある。継続して場がある状態が居場所と感じる1つの要因となり、従来の避難児童や若者層を対象としたものに限らず、高校生(10代後半)のニーズも高いことが把握できた。

アンケートや活動中の会話で年齢層や立場に関わらず、「放課後学校に居られないから過ごす場所が無い」「友達ができない・少ない」「普段人と接する機会が少ない」「ゆっくりできる場所が欲しい」等の声を拾うことができている。また、利用者とともに居場所をつくる(≠支援者からの提供型、自立支援プログラム型)過程の中で、1人1人が居場所に目的を持ち、対人折衝を繰り返す中で自己成長を遂げている様子が見られた。

次期への課題

1、居場所自体が社会から孤立しないような取り組みの不足

平沢こども広場以外での居場所の運営に関しては、当団体を中心になっている状態である。子ども・若者が定着してきているが、彼らが気づきを得られ、地域とのつながりを強く感じられるようになるためには、地域住民との多様な関わりが重要である。居場所の中で完結した活動の割合も多く、利用者から進んで地域の方と交流する様子(交流を希望する様子)も少ない。通年で協力してくれる地域住民も10名前後と、現状は単発のイベントやボランティアでの参加が多い。その背景には「関わり方が分からない」といった声がある。閉鎖的な環境にならず開かれた場を目指していくために、居場所が地域の中でどういった役割を果たしているのか再確認し、地域とともに居場所をつくる働きかけをしていく必要がある。

2、多様な居場所のニーズを満たす地域・環境づくり

県中地域の現状として、政策提言や地域資源開拓を繰り返しながらも、公・民間わず「若年層の居場所」と呼ばれる場所が少ないので課題である。本事業の成果として、定着率の増加とともに居場所の多様性が生まれた一方、利用できる空間・時間が制限されていく。新規あるいは集団に対する苦手意識が高い層の場合、既存の居場所を利用することへの抵抗感が生まれる可能性がある。1つの居場所で利用希望者全てのニーズは満たすことは不可能であり、関わり方や雰囲気づくりでの工夫はしつつ、地域内に複数の「場」がある状態が理想である。

3、現場を支える運営基盤の未整備

事業運営上の課題として、現場スタッフを支える法人基盤の不安定さがある。平成30年度は、これまで県中地域で居場所を展開してきた2事業を統合し本事業部の形成に至ったため、「復興支援の収束」+「既存の居場所の運営」+「新規の居場所の立ち上げ」をしながら、担当スタッフ間の居場所づくりの方針を擦り合わせて事業戦略を策定する必要があった。しかし、他事業や法人業務と兼務のスタッフも多く、事業間の人員配置とバランス調整、資金調達も現場スタッフが行わなければならない状況にあり、安定して対人支援を行うためのスタッフのメンタルケアや、事業戦略の立案・展開を十分に行うことができなかつた。今後も継続して居場所を運営していく場合、バックヤードとなる法人基盤の体制強化を踏まえての連携が不可欠である。

【就労支援事業】

こおりやま若者サポートステーション・県南常設サテライト

委託事業（厚生労働省）

事業実施背景と課題

【事業実施背景】

15歳から39歳の若年無業者の数は、70万人台で推移（総務省統計局『労働力調査』）。県内の若年無業者も約1万人（平成26年3月福島県発表）、県中・県南地域には約3600人（人口からの推計）いると想定される。

この背景として、働き方の多様性はあるものの、企業等に求められる能力と若年無業者の実状（自己肯定感、就労意欲、経験等）との間に大きな開きがあり、就労に繋がりづらい状態であると考えている。平成30年度は、職業的自立を地域と協働しつつ、両者の開きを埋めていくこと、『県南常設サテライト』立上げと整備に注力してきた。

地域との協働については、県中・県南ともに様々な活動を積極的に行ってきました。

対応する地域が拡大したことと人員不足も重なり、通年で業務過多となった。そのためチーム内で行うケースカンファ等の開催等を適宜実施することが難しくなり、1人1人が抱える課題解決などに時間を要するなど課題が残った。

平成30年度の目標に対する成果

1、ハローワーク連携の強化

（目標）社会経験不足や就労に対する漠然とした不安、人との関わりの苦手意識からハローワークを利用する若年無業者が昨年度と同様に減少傾向にある。そのために要支援対象者のハローワーク・サポステ利用に対する不安解消や就労へつながる機会を増やすため、見学会、同行支援を必要に応じて適宜実施する。

（成果）支援対象者の希望に応じて、ハローワーク同行支援は隨時行ってきた。合わせて、ハローワーク職員より『サポステへの繋ぎ方があいまい』との声を受け、ハローワーク職員向けたサポステ説明会、サポステ見学会などを適宜実施した。また、各ハローワークの特色に合わせたケース共有の方法、リファーの方法など協議を行った。

2、県南常設サテライト立上げと整備

（目標）『県南常設サテライト』併設。こおりやまサポステの機能を維持しつつ、昨年度受託団体との引継ぎ、関係機関連携を通した支援体制構築、施設整備を実施する。

（成果）平成29年度の年度末より、昨年度受託団体との引継ぎ実施。合わせて、若者に不利益が起きない様に早期の施設整備を行った。昨年度受託団体とは、必要に応じたケース共有などの連携も図れている。関係機関連携についても、県南就労部会参加を中心に関係性強化に努めた。

3、各講座の工夫

（目標）次の活動に対して「一歩」踏み出せずに、同じ講座を幾度も受講するが次の行動選択が出来ない。講座受講による気づき、学びはあるが「まだ早い」と言う思いや職場体験に対する漠然とした不安に対し、興味・関心の幅を広げてもらう機会を提供してい

く。

(成果)「一歩」踏み出す機会の提供として、興味関心が多い企業への職場見学機会の提供や物づくり講座等を毎月実施した。物づくりを通して、興味・関心の幅が広がり、自ら完成させることで自尊心が向上し、前向きな発言などが増えた。職場見学会では、就労先でサポステ卒業生の働く姿を見て『先輩みたいになりたい。』など、実際に応募踏み切る若者の様子があった。

実施内容

1、ハローワーク連携の強化

①ハローワーク連携強化

・昨年に引き続き、各ハローワークと積極的な関わり方を行った（表1）。特に、新卒応援や白河ハローワークとは、連携強化に向けたケース共有の方法、リファーの方法など確認のため、訪問回数を増やし連携強化を行った。須賀川ハローワークの講座に合わせたサポステ説明会では、説明を聞いて登録に繋がったケースが7名。学卒担当者から、高校卒業後の進路未決定者の相談など、切れ目ない支援実施に向けた連携が行えた。

《表・1 ハローワーク連携実績》

| ハローワーク | 手段 | 今期件数 | 前年件数 |
|--------|---------|------|------|
| 郡山 | 電話・メール | 141 | 83 |
| | 外回り・同行等 | 36 | 38 |
| 郡山専門援助 | 電話・メール | 10 | 14 |
| | 外回り・同行等 | 2 | 1 |
| 新卒応援 | 電話・メール | 18 | 8 |
| | 外回り・同行等 | 17 | 13 |
| 須賀川 | 電話・メール | 26 | 17 |
| | 外回り・同行等 | 12 | 11 |
| プラザ | 電話・メール | 10 | 2 |
| | 外回り・同行等 | 2 | 1 |
| 二本松 | 電話・メール | 7 | 2 |
| | 外回り・同行等 | 2 | 0 |
| 白河 | 電話・メール | 21 | — |
| | 外回り・同行等 | 14 | — |

②ハローワーク担当者が要支援対象者に対して、サポステ利用を繋ぎやすい広報物の工夫を行う。

(県中地区) 郡山ハローワークに要望の強かった職場体験チラシの配布を行った。

(県南地区) 白河ハローワークに対して、県南常設サテライト案内とスタッフのイラスト付きチラシ、毎月実施講座の予定表等を配布した。

2、県南常設サテライト立上げと整備

① 県南サポステ利用者の引継ぎと施設整備強化に努める。

本事業の仕様に基づいた引継ぎを丁寧に行った。昨年度の受託団体とは必要に応じたケース共有等が適宜行えている。施設整備に関しても若者に不利益が生じない様、早

期立ち上げを行った。

- ② 管轄ハローワーク、各関係機関との連携に努める。
 - a. 白河ハローワークの全職員に向けたサテライトの説明会を3回に分けて実践した。
 - b. 各関係機関を目的として『しらかわ地域自立支援協議会』へ毎月参加し連携強化を図った。今期は、『しらかわ就労チャレンジ応援団』の設立に携わり、希望があれば地元企業での職場体験が可能となった。
- ※『しらかわ就労チャレンジ応援団』は、就労に困難を感じている方が、はたらくことへの理解を深め、自信をつけるための取組み。
- ③ 県南地区に広報を実施する。
 - a. 自治体広報物関係への掲載を依頼し、周知広報を行った（白河市、西郷村、泉崎村、矢吹町、中島村）。今後の掲載についての協力も得られている。

3、興味・関心の幅を広げるための各種講座の工夫

- ①各種講座を組み合わせた試みを実施として、『職場見学会』を年5回実施。年間で20名参加し、10名は就労に繋がった（のべ人数）。
 - a. 就労に繋がった要因の1つとして、見学を通じ『先輩（サポステ卒業生）のようになりたい。』や、幾つかの職場見学を通して、比較検討が出来たことで具体的な働くイメージに繋がり、応募に踏み切れた若者などがいた。
 - b. 企業側も若者の現状理解に向けて、働きやすい仕組みづくり、取り組みやすい仕事内容の工夫など、企業独自に協議して頂けた。

次期への課題

- 1、県中地域では、各関係機関との連携が長年にかけて図れていることから、入口の相談件数が増加している。福祉・医療機関のなかには、『若者の社会復帰＝サポステ』の理解で、当法人の運営するサポステだから相談する要因あるため、通常のサポステ事業に沿った支援枠では抱えきれない入口段階での相談内容が多岐に広がってきてている。困難ケースは課題も専門性を要し内容が複雑に絡んでいるため、これまでのケース検討や他機関へのリファーなどに合わせて、当法人内で専門性のある他事業との連携、地域連携がより必須と考える。
- 2、企業、ハローワーク、各関係機関など地域連携については、これまで若者の現状を伝えてきたが、若者の現状理解についてはまだ理解には地域格差や個人差があり、理解に乏しいところもある。地域によっては、少しずつではあるが独自の取組みなど、若者育成等の協働をして頂ける各関係機関、企業等も増えてきているところもある。しかし、人事変更等でこれまで築いた体制が崩れることも多いため、引き続き若者の現状を伝え、地域連携を通した協働を実施する。
- 3、若者自ら自己選択し、1歩が踏み出せる様なきっかけづくりを行っていくなかで、サポステスタッフが困難ケースを抱えてしまうことがある。本来なら、ケース検討などで、行動計画の見直しが必要だが有効な時間の確保が出来なかった。今後は、県中・県南チーム支援で、ケース検討、各種講座の工夫などを行っていく。

4、若者のなかには、学校卒業後の集団がなく所属感に飢えている層が多い。集団生活のなかで、自分の考えを話したり、他の人の意見を知るなどの実践機会等は、自ら次の一步を歩み出すきっかけづくりとなってきた。サポステ内での講座で充当できる層もいるが、サポステ内での講座で充当できない層もいる。今後も若者の多様な課題に合わせて『居場所事業』との連携は必須と考えるが、安定した居場所事業が展開出来ていないため、継続した集団活動を提供するため、当法人、行政、各関係機関等、外部連携も視野に入れて現状を伝えて行く。

【子どもの貧困対策支援事業】
福島県子どもの学習支援事業（県中）

委託事業（福島県）

須賀川市生活困窮家庭子どもの学習支援事業

委託事業（須賀川市）

事業実施背景と課題

事業実施背景

生活保護受給世帯・生活困窮世帯の子どもたちは、経済的貧困とそれに伴う複雑化した家庭環境（保護者の精神疾患、親子関係の不和、脆弱な家庭教育力等）ゆえに、学校教育以外の学習を受ける機会に制限がある場合も多い。そうした背景の子どもたちに、家庭学習習慣の定着、学習意欲の向上を図り、自立に向けた学習支援の提供が必要である。

また、貧困ゆえに複雑かつ劣悪な家庭環境で生活する子どもたちの生きるエネルギーが向上されていくことや、子どもたちとその家庭の複雑化した課題の解消に取り組む必要がある。

課題

（1）利用者の拡大

家庭訪問という事業の性質上、対象家庭のプライベートな領域に深く入り込むことになると、複雑化した家庭状況により学習支援への参加が困難な場合も多い。

（2）貧困の中で生きる子どもの実状、必要な支援への理解

貧困の中で生きる子ども支援に関して、その実状の理解や関心の高さ、実際の動きが居住地域によって様々であり、提供する支援の質が左右されてしまう。

平成30年度の目標に対する成果

1、学習支援を利用している子どもの声、様子、成果を各関係機関へ伝え、学習支援を利用する子どもの拡充に努める。当事業が実施している子どもの意思に沿った学習支援法の確立から子どもたちの希望する到達目標へと確実に繋いでいく。

（1）学習支援を利用する子どもの拡充

①福島県委託事業 学習支援利用者数：15 ケース（前年度 10 ケース）

②須賀川市委託事業 学習支援利用者数：19 ケース（前年度 18 ケース）

（2）学習支援法の確立

子どもたちとの関係性を構築した上で、実状に合わせた多角的なアプローチ（学習計画、教材等）からの学習支援を実施し、到達目標へ繋ぐことができた。

（3）支援の向上

支援について毎回の振り返り、法人内外での勉強会を実施することで、スタッフの支援をしていくまでの視点が増え、支援の向上につなげることができた。

2、ノウハウ本を活用し、貧困の連鎖を断ち切るために必要かつ有効な支援の手法を幅広く周知する。また、そのノウハウを一定数の自治体に普及させ、自治体同士が学びあえる波及展開に向けて研修会等を実施する。

ノウハウ本の配布、研修会を通して、自治体、関係機関、地域住民等、県内外に問

わざ幅広く周知することができたが、波及展開には至らなかった。

実施内容

1、家庭訪問支援の実施（拠点型学習支援も含む）

家庭訪問を実施し、子どもの要望や家庭の状況等を把握し、それに応じた各種支援プログラム（ストレスケア、生活技術習得、学習支援等）を提供。

| | 本人 | 保護者 | 合計 |
|--------|------|------|-------|
| 支援実施件数 | 670 | 501 | 1171 |
| 電話等件数 | 4159 | 5425 | 9584 |
| 関係機関連携 | 1532 | 0 | 1532 |
| 合計 | 6361 | 5926 | 12287 |

※集合型活動含む

2、集合型活動の実施

家庭外での多様な体験の機会、多世代間の交流機会として集合型活動を実施。

| 内容 | 実施回数 | 参加者数 |
|--------|--------------|------|
| 学習・遊び | 4回（6、7、9、3月） | 21名 |
| 宿泊学習 | 1回（10月） | 7名 |
| クリスマス会 | 1回（12月） | 11名 |
| スポーツ | 1回（3月） | 7名 |
| 合計 | 7回 | 46名 |

3、貧困対策支援のノウハウの移管

子どもの自立に向けた力を向上させ、貧困の連鎖を断ち切ることを目的とした支援のノウハウについて、実働を含めて一定数の自治体に普及させる。

また、そのノウハウを自治体同士が学びあえる波及展開に向けて研修会等を実施する。

(1) ノウハウ本の配布…約400部（岩手、秋田、宮城、福島、埼玉、神奈川、東京、愛
　　静岡、愛知、大阪、広島、福岡、長崎、佐賀等）

(2) 研修会（講師・企画）

福島県…2回、宮城…2回、東京…3回

その他の成果

志望校合格

福島県委託事業：受験生5人中5人合格

須賀川市委託事業：受験生1人中1人合格

次期への課題

1、支援中止となるケース

今期は、ケース数が増加している一方で支援中止となっているケースも一定数存在しており、訪問ができなくなった際の子どもやその家族、関係機関等への働きかけが一層必要となる。

2、ノウハウの波及展開

ノウハウ本の配布、研修会実施等で周知することはできたが、波及展開までには至らなかつた。

3、自主事業化

現在、本事業は委託で実施しているが、子どもたちの生きるエネルギーの向上や、子どもたちとその家庭の複雑化した課題の解消には、継続的な支援が必要であるため、事業受託に関わらず支援を継続していくよう、自主事業化を進めていく必要がある。

【就労移行支援事業所創設検討委員会の設置 (就労移行支援事業所の創設・活用による子ども・若者支援の強化)】

事業実施背景と課題

2008年度より福島県県中地域において、若者の就労支援・居場所支援、子どもの居場所支援・貧困対策支援を実施してきた。その中で、特に若者を取り巻く環境や事業の状況に以下のような課題が生じてきている。

1、こおりやま若者サポートステーションの課題・・・若年者の就労支援

近年の事業仕様の変更に伴い、より就労準備性が高い層(6ヶ月以内で就労が見込める等)が対象となっている。そのため、単独の事業として本来法人が支援を提供したい層(低い自己肯定感、精神疾患、制度の狭間にいる等)への支援に注力することが難しくなっている。

2、ユースプレイス県中事業の課題・・・若年者の居場所支援

地域のニーズはあるものの、今年度で委託事業は打ち切りとなる。現状、地域内に継続的な居場所・活動機会を開拓することは難しく、多角的な取り組みが求められる。

3、中間的就労の必要性

既存の就労支援事業と実際の就労との間には、様々な点で異なる部分が生じている。現状ではそれらを補填することが難しく、就労へ移行していく一歩や、就労を継続していくことを阻害する要因になってしまっている。既存の支援と実際の仕事とのギャップの間に位置し、その差異を埋めるような取り組み(中間的就労)が必要である。

表1 こおりやまサポステのプログラムと実際の仕事との相違点(一部のみ)

| こおりやまサポステでの活動 | | ギャップ! | 実際の仕事 | |
|---------------|-------------|-------|-------------|--|
| 環境 | 受容的な雰囲気・関わり | | 職場や職員によって様々 | |
| 活動 | 本人のペースにマッチ | | 業務の進捗にマッチ | |
| 社会的責任 | 責任は問われない | | 責任が発生 | |
| 活動時間 | 短期、短時間の活動 | | 基本的に長期間、長時間 | |

上記の課題に加え、こおりやまサポステ利用者の大半が「自立支援医療受給者証」や「障害者手帳」の所持しており、医療機関との連携も強い。提供している就労支援プログラムとの親和性も高いことから、特に就労移行支援事業所の活用を模索していく。

平成30年度の目標に対する成果

資金の確保が難しく、また県中地域における子ども・若者の実状の変化に伴い、改めて郡山事業部門として、どのような取り組みが必要なのか実施体制も含めて再検討していくこととなった。

実施内容

就労移行支援事業所創設検討委員会の実施

検討委員会を設置し、地域ニーズ、創業・運営に掛かるコストやその資金の捻出、収益事業の内容など、法人の方針に則った事業モデルとなり得るのかをシミュレーションし、事業の立ち上げに向けた調査・設計を実施する。

(1) 郡山市担当部局や地域の障害福祉サービス事業所をはじめとした関係機関に対して、

利用者や地域の実状やサービス内容について、情報収集。

(2) 資金面について各相談窓口への相談。

(3) 上記の情報を基に検討委員会にて検討。

次期への課題

改めて、子ども・若者の実状、実施体制、資金確保等について丁寧に検討していくことする。

事務局直轄事業

【ふくしま子ども支援センター】

委託事業（福島県）

事業実施背景と課題

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故が起きてから7年が経過し、復興のステージの目安として国が定めた「集中復興期間」から、「復興・創生期間」へと移り変わってきた。原子力災害に影響を受けて復興が遅れがちであった福島県においても、除染や環境の回復が進み、災害救助法に基づく県外自主避難者向けの住宅支援は平成28年度末で打ち切られた。

東日本大震災後の中長期の子どもの心のケアを目的に設置されている「ふくしま子ども支援センター」であるが、復興のステージの変化に伴う、新たな課題への対応とそれぞれの選択に寄り添った支援がより一層求められている。

その中で支援現場の実情に基づいた本当に必要な支援を県や国に伝え、制度や施策に反映させるとともに支援が滞らないような体制の確保に引き続き務めていくことが必要である。

また同時にこれまでの取り組み内容や成果を検証しながら、引き続きケアが必要な子どもや子育て世代のニーズに対応した取り組みを進めていくとともに、震災課題から通常の地域課題に移りゆく子ども支援や子育ての環境の課題に対応していくことが必要となってきている。

平成30年度の目標と成果

| | 目標 | 成果と課題 |
|----------|--|--|
| 支援者研修・養成 | <p>①県内の支援者養成事業</p> <p>a. 福島の支援者が必要としている研修を、より効果的に実施し、より多くの支援者が届けられるように時期、開催地を考慮しながら実施する。</p> <p>b. 研修の実施、養成の終了後に、その内容を受講者が実践で活かせるようなフォローアップと活用具合の検証を行う。</p> <p>c. 事業の終期を意識しながら、震災後の支援のノウハウや、これまでの実績において蓄積された経験を普及できる研修を提案し実施する。</p> <p>②県内支援者研修会の開催</p> <p>a. 避難先から戻った親子を含む、福島での子育てに不安を抱える親子へのケアの重要性が増す中、県内話会の協力者や地域の子育て支援者が十分に対応で</p> | <p>①県内の支援者養成事業</p> <p>今年度は全9つの研修会を実施。開催時期や開催地の他に、(昨年度の参加者にヒアリングした結果を踏まえ)広報期間も配慮した結果、概ねの研修にて仕様書の人数を満たす参加者数だった。</p> <p>実施した研修の内5つ(ア、イ、ウ、キ、ク)は、昨年度より継続して実施。「エ. 災害時子どものケア環境づくり支援者養成研修」も昨年度同様継続して実施したが、今年度は本研修トレーナー養成講座も実施。「オ. 家庭子育て力向上支援者研修」は、昨年度の内容をより学びを深めた内容にし、参加人数も制限して実施した。</p> <p>また、「ア. ファシリテーター養成研修(ノーバディーズ・パーフェクト・ファシリテーター養成)」を継続して実施してきたが、フォローアップ研修を3年ぶりに「ケ. N P ファシリテーターフォローアップ研修」として実施。さらに、昨年度実施した研修の中で、参加者の反応からフォローアップが必要だと感じた「ウ. 災害時心のケア</p> |

| | | |
|----------|--|--|
| | <p>きるようになるため、放射線理解の基礎知識と傾聴・コミュニケーションスキルに関するスキルを上げもらう。</p> <p>b. 県内話会実施地域の現状や支援の実践知識について十分な情報交換と共有を行う。</p> | <p>「支援力養成研修」のフォローアップ研修「コ. 災害時こころのケア支援力フォローアップ研修」を実施。他、一部研修にて事後アンケートを実施し、次年度の研修に活かすことができる結果となった。</p> <p>②放射線が生活へ及ぼす影響についての講話やこころの支援についての講話を通し支援者としての視野を広げる機会につながった。またグループワークを通じて各地の現状について情報交換をすることができた。</p> |
| 心身のケア相談会 | <p>①各種専門職の派遣</p> <p>a.市町村事業の円滑な実施につなげるため、間接支援の立場で調整事務等を充実化させる。</p> <p>b.事業の一層の活用につなげられるよう、市町村等で実施する事業の効果等をとりまとめた内容を情報発信し、事業内容を広く周知する。</p> | <p>①各種専門職の派遣</p> <p>a.迅速で正確な専門職派遣の事務を実践に努め、間接的な立場から円滑な事業実施を支援した。事務内容を明文化し、年間の作業の可視化につなげた。</p> <p>b.専門職を派遣した3事業について、当センターウェブサイトで紹介した。掲載時期や紹介内容について検討が必要。またこれまでの専門職ごとの派遣実績の整理に至らなかった。</p> |
| 被災児童の交流会 | <p>①県内話会の開催(ままカフェ@~)</p> <p>a. 県内 6 地域で安定的な事業実施ができるよう連携団体と協力しながら事業を継続する。</p> <p>b. 母親達の不安に対応できる情報提供が可能となるように、地域連携、多職種連携に取り組む。</p> <p>c. 平日開催に参加できない方にも対応できるように土日の充実化をはかるとともに、関心のあるテーマや学びを深めるためのPickup企画等にも取り組んでいく。</p> <p>②県外話会・交流会の開催</p> <p>a. 協力団体と共に地域ごとのニーズを踏まえ、交流会や個別相談会を実施する。</p> <p>b. 避難家族への情報提供を充実させるため、ふくしま子ども支援センター内の連携や避難者支援を行っている他団体との連携を強化する。</p> | <p>① 県内話会の開催 (ままカフェ@~)</p> <p>福島県で生活をする親子を支える場として県内 6 か所で各地域の支援団体や行政等と連携して「ままカフェ」を継続的に実施することができた。また、避難先から戻った母親の他、震災後に子どもを授かった世代や転入者からも福島で生活することについてのニーズを把握することができた。</p> <p>② 県外話会・交流会の開催</p> <p>地域ごとのニーズを踏まえながら、県外の避難先で生活する子ども、保護者が自分の気持ち、不安を話すことで、心にゆとりをもって生活できるための場をつくり、避難をしている家庭が今後の生活の選択ができるようなサポートや情報提供を行った。県外でつながった方が、福島に戻ってきた後、県内のままカフェに参加している状況があり、引き続き支援が必要なことが見えている。また個別相談の需要が高かった。</p> <p>避難者支援を円滑に進め、情報提供を充実させるために避難者支援を行っている団体と定期的な連絡会議を持ち、連携をはかってきた。</p> |

| | | |
|--------------|--|---|
| 子どもの心の健康普及啓発 | <p>①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 子育て世帯のニーズや現場の声を反映した、健康普及啓発のための冊子等の発行を通して、これから福島で子育てをする親に、必要な情報の提供や不安の解消に役立てもらう。</p> <p>③ホームページによる子どもの心の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> a. ホームページを通して福島の現状に関する正しい知識入手できるようにし、今後の生活を送るにあたり、判断や必要な選択に役立てるようする。 b. 子育て支援者がスキルupに関する情報を得たり、支援実績に関する情報を知つてもらい事業への理解を深めてもらうために、ふくしま子ども支援センターホームページに必要な情報等を掲載し、役立てもらう。 | <p>①子どもの心の健康普及啓発事業の実施 「県内 室内遊び場MAPポスター」を2,500部作成し、県内外に配布を行った。追加送付の希望が来るところもあり、活用されている。</p> <p>震災から8年が経過し課題も変化してきたことも踏まえながら次期の啓発物については内容を検討していく。</p> <p>②ホームページを通して福島の現状を発信する取り組みについては、ふくしま結ネットを通して滞りなく発信してきた。</p> <p>それぞれの事業実施を受けた事業報告についても、定期的にふくしま子ども支援センターホームページに掲載してきた。</p> |
|--------------|--|---|

実施内容

(1) 福島県における子ども・保護者及び支援者の状況把握、支援体制の構築、関係機関の連絡調整等を行った。また県外避難者が多数いるという福島県固有の状況を鑑み避難者が多い都道府県各地で子ども・保護者及び支援者の状況把握・関係機関の連絡調整を行った。

(2) 関係機関連絡体制の構築

ふくしま子ども支援センターが中心となり、福島県内外の関係機関との連携を図り、被災した子どもたち・保護者及び支援者の支援のためのネットワークと効率的な推進体制を構築した。

1、支援者の研修・養成事業

(1) 県内の支援者養成事業

県内の子育てしやすい環境づくりの一環として以下の養成を行った。

ア. ファシリテーター養成研修（ノーバディーズ・パーセクト・ファシリテーター養成）

平成30年9月1日（土）・2日（日）・8日（土）・9日（日）実施

会場：福島市市民活動サポートセンター

参加者数：12名

イ. 虐待・暴力未然防止支援者養成（CAP スペシャリスト養成）

基礎編：平成30年9月22日（金）～24日（日）実施

会場：郡山市中央公民館

参加者数：38名

応用編：平成 30 年 11 月 10 日（土）～11 日（日）実施

会場：郡山市中央公民館 金透分室

参加者数：36 名

※研修後に活用具合を検証する事後アンケートを実施。（回答数 13 名）

ウ. 災害時心のケア支援力養成研修

① 平成 30 年 6 月 23 日（土）実施

会場：ミューカルがくと館 参加者数：25 名

② 平成 30 年 6 月 24 日（日）実施

会場：コラッセふくしま 参加者数：16 名

※研修後に活用具合を検証する事後アンケートを実施。（回答数 7 名）

エ. 災害時子どものケア環境づくり支援者養成研修

① 基礎研修 平成 30 年 7 月 14 日（土） 実施

会場：ラコパふくしま 参加者数：7 名

② 実践研修 平成 30 年 7 月 14 日（土）～15 日（日） 実施

会場：ラコパふくしま 参加者数：15 名

オ.家庭子育て力向上支援者研修

平成 30 年 10 月 27 日（土）、11 月 17 日（土）、12 月 8 日（土） 実施

会場：10 月 27 日 けんしん郡山文化センター

11 月 17 日、12 月 8 日 ミューカルがくと館

参加者数：18 人

※研修後に活用具合を検証する事後アンケートを実施。（回答数 9 名）

カ.放射線リテラシー研修

①平成 30 年 6 月 8 日（金） 実施 県内外支援者研修と合同

会場：コラッセふくしま

参加者数：36 名

②平成 30 年 10 月 6 日（土） 実施

会場：郡山市中央公民館

参加者数：10 名

キ.子どもの運動遊び指導者スキルアップ研修

①平成 30 年 9 月 28 日（金） 実施

会場：郡山市総合体育館

参加者数：33 名

ク. N P ファシリテーターフォローアップ研修

平成 31 年 2 月 2 日（土） 実施

会場：ミューカルがくと館

参加人数：10 名

ケ. 災害時こころのケア支援力フォローアップ研修

平成31年1月26日（土）

会場：ミューカルがくと館

参加人数：9名

（2）県内支援者研修会の開催

避難先から戻ってきた母親たちの支援についての合同会議を開催した。

第1回 参加者：36名 第2回 参加者：37名 第3回 参加者：25名

（3）県外支援者研修会の開催

県外で福島県からの避難親子を支援している団体と情報共有や今後の支援の在り方を考える機会として県外避難者支援研修交流会を開催した。開催にあたっては県内のままかカフェ実施団体の会議と合同の形とした。（参加者数については前掲 県内支援者研修会と同じ）

2、心身のケア相談会・講習会等実施事業

（1）児童相談所等への精神科医の派遣

被災児童に関する相談や診療を受け付ける児童相談所及び総合療育センターの専門的な相談・支援体制の強化に必要な精神科医等を派遣した。

2機関における15事業に対し、派遣人数のべ23名。

（2）市町村事業等への専門家の派遣

①子どもの心の相談会への派遣

乳幼児健康診査や健康相談会等での心理相談に必要な臨床心理士等を派遣した。

14市町村の372事業に対し、派遣人数のべ429名。

②子どもの運動遊び教室への派遣

運動指導に必要な運動指導士等を派遣した。

6市町村における26事業に対し、派遣人数のべ57名。

③リフレッシュママクラスへの派遣

リフレッシュママクラスで求められる助産師や託児スタッフ等を派遣した。

3市町村における21事業に対し、派遣人数のべ67名。

③その他

思春期保健事業や子育てに係る相談会等に、思春期ピアカウンセリング専門家や臨床心理士等を派遣した。

3、被災児童の交流会実施事業

（1）県内話会の開催（ままカフェ@～）

①県内で子育てをしている人を対象に、子育てをする思いや悩みなどを共有する話会を県内各方部（県北、県中・県南、いわき、相双の5方部）で月1回開催、二本松市で5回開催した。

| 開催地 | 実施回数（回） | 参加母親（内初参加）（名） | 参加子ども（名） |
|-------|---------|---------------|----------|
| ふくしま | 12回 | 60名（20名） | 36名 |
| こおりやま | 12回 | 29名（9名） | 35名 |
| しらかわ | 12回 | 57名（11名） | 61名 |

| | | | |
|--------|-----|-----------|------|
| いわき | 12回 | 27名（9名） | 18名 |
| みなみそうま | 12回 | 180名（28名） | 194名 |
| 二本松 | 5回 | 12名（2名） | 9名 |

・「食と放射能に関するお話し会」を各1回開催 6会場実施 参加者：80名

・pickup企画 ヨガ、ハーバリウム、パステルアート、ハンドマッサージ等 参加者：41名

(2) 県外話会・交流会の開催

県外で子育てをしている人を対象に、県外で子育てをすることへの思いや悩みなど各人の思いを共有する話会を県外で開催した。また被災した子どもの保護者等を対象に、避難者同士が継続的に交流や情報交換できる場の企画及び実施、避難者同士が自主的に集まるためのサークル支援等を行った。（実施：秋田県、山形県、宮城県、埼玉県、静岡県、千葉県、東京都、新潟県） 実施回数：128回 参加人数計：1968名

4、被災児童等支援施策広報事業

(1) 子どもの心の健康普及啓発ポスターの作成（発行部数：2,500部）

(2) ふくしま子ども支援センターホームページを活用した広報

①ふくしま子ども支援センターWebサイト：事業の周知と実績の公開・報告を行った。併せて研修情報や助成金情報など福島の支援者に必要な情報の提供も行った。

② ふくしま結ネット：県外等に避難している方に情報を提供。掲載数：522 PV数：37077

③ ふくしま子ども支援センターFacebookページ Facebookページによる情報発信を行った。

次期への課題

本事業は、震災課題に対応する期限付きの事業であるが、震災後8年経過してもなお、心のケアおよび相談支援の取り組みは継続して支援していく必要がある。子どもの心のケアに関わって起こる問題は、個別・多様・複雑化てきており、長期化する見通しである。ニーズやステージの変化も踏まえながら、必要なことを国や県に提言するとともに引き続き県内外の団体と協力しながら福島の子育て・子育ち環境の再生に寄与できるようにする。